

令和元年度第 10 回

地域連携推進機構運営会議（メール会議） 議事次第

日 時：令和元年 8 月 29 日（木）（メール送信日）～8 月 30 日（金）（意見等期限日）

【議題】		
＜審議事項＞		資料番号
1	地域連携推進機構が実施する公開講座の企画について	審議 1
2	大学の地域貢献度に関する全国調査 2019 について	審議 2
3	令和元年度戦略的地域連携推進経費地域志向活動トライアル事業「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」の採択（案）について	審議 3

○審議 1 資料

- ・地域子ども総合支援基礎講座実施計画書
- ・地域子ども総合支援養成講座実施計画書
- ・地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム実施計画書
- ・地域連携推進機構が実施する公開講座等の実施方針

○審議 2 資料

- ・『大学の地域貢献度に関する全国調査 2019』回答（案）
- ・『大学の地域貢献度に関する全国調査 2019』調査依頼文
- ・【参考】2017 年度回答

○審議 3 資料

- ・「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」の採択（案）について（かがみ文）
- ・採択（案）
- ・令和元年度「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」 募集要項（参考）

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成 31 年 4 月 1 日時点）（参考資料 1）

※今後の日程

- ・ 第 11 回 … 9 月 13 日（金） 14：00～16：00 於：本部管理棟 2 階 第二会議室

平成31年度地域連携推進機構公開講座実施計画書

室・部門（ 地域連携企画室 ）

① 講 座 名	地域子ども総合支援基礎講座					
② 受 講 対 象 者	地域支援に関わる作業療法士、教育関係者、行政関係者、公的支援機関従事者、NPO職員、学生等			③ 募 集 人 員	100 人	
④ 開 催 会 場	琉球大学 医学部 臨床講義棟 大講義室（10/6）、同小講義室（11/9）					
⑤ 講 習 料 の 希 望 額	円	理由（料金規程定額によらない場合のみ記入）	発達障害や自閉症などの子どもたちを総合的に支援するためには、一般の方から専門家まで幅広く講義に受講してもらうことが重要なため、基礎的な講座である5回の講座を昨年度同様無料とする。			
⑥ 講 座 の 開 設 趣 旨 ・ 内 容 等	本講座の目的は、地域のニーズに応え作業療法の視点を活かし貢献できる技術者を育てることです。現在の地域において多様性溢れる子供たちに対して様々な対応が求められていますが、現場では、こどもだけでなく、こどもを取り巻く養育者や環境との関係性においても多くの課題があります。子どもの地域生活支援及び、学校生活支援に必要な知識と技術を学ぶことで、学校も家庭も専門家も安心してチーム作りを築けることが重要課題であると考えます。 講座の内容は、子ども達の可能性を引き出す地域生活の支援に必要な知識と技術について、学ぶことが可能です。5回の講座では、作業療法士の方に加えて、子ども支援を始めたい方も受講できます。具体的には、「学校の文化やシステム」、「子どもを取り巻く地域資源」、「子どもの発達について」、「子どもの生活と社会問題」などを学べる内容となっています。 受講生には本講義を通じて、作業療法士が持つ知識や技術をどのように学校現場に活用しているのかを学び、こども達を取り巻く環境や支援者のネットワーク構築の状況を知ることが目的とします。 本講座は、一般的な内容ですので、どなたでもご参加いただけます。					
⑦ 担 当 講 師（代 表 者 を つ け る）	○畑中 寛（琉球大学地域連携推進機構 特命准教授）					
	仲間 知穂（こども相談支援センターゆいまわる）					
	新崎 每子（浦添市特別支援教育コーディネーター、元沖縄県立特別支援学校校長）					
	前城 充（与那原町政策調整監）					
	土屋 左弥子（フリーランス・作業療法士）					
⑧ プ ロ グ ラ ム						
実施日	時間	講座内容			担当講師	
2019/10/6（日）	13:00 ～ 14:30	第1回 学校の作業療法とは			仲間、畑中	
	14:40 ～ 16:10	第2回 保育園・学校教育のシステムについて			新崎、畑中	
	16:20 ～ 17:50	第3回 こどもの生活を支える地域のシステム			調整中、畑中	
2019/11/9（土）	13:00 ～ 14:30	第4回 子どもの生活と社会問題（いじめ、不登校、子どもの孤立、虐待）概論			前城、畑中	
	14:40 ～ 16:10	第5回 災害時の子どもの支援／世界の動向			土屋、畑中	
⑨ 共 催 な ど			⑩サテライト配信の可否	否	⑪修了証書の発行について	不要
⑫ 備 考	本講座では、子どもの地域生活支援に基礎的な知識について学ぶことができる。 ※全15回の専門講座「地域の子どもの支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム」、全10回の行政職員や学校現場の方を対象とした専門講座「地域子ども総合支援者養成講座」の受講者も一緒に受講する。					

平成31年度地域連携推進機構公開講座実施計画書

室・部門（ 地域連携企画室 ）

① 講 座 名	地域子ども総合支援者養成講座					
② 受 講 対 象 者	地域支援に関わる作業療法士、教育関係者、行政関係者、公的支援機関従事者、NPO職員等			③ 募 集 人 員	20人	
④ 開 催 会 場	琉球大学 医学部 臨床講義棟 大講義室（10/6）、同小講義室（11/9）、共通教育棟3号館101教室（11/23）、50周年記念館多目的室AB（12/15）					
⑤ 講 習 料 の 希 望 額	3,180円	理由（料金規程定額によらない場合のみ記入）	昨年同様、1～5回無料の回を除く、6回目以降の5回分の講座費用			
⑥ 講 座 の 開 設 趣 旨 ・ 内 容 等	本講座の目的は、地域のニーズに応え作業療法の視点を活かし貢献できる技術者を育てることです。現在の地域において多様性溢れる子供たちに対して様々な対応が求められていますが、現場では、子ども達だけでなく、子どもを取り巻く養育者や環境との関係性においても多くの課題があります。子どもの地域生活支援及び、学校生活支援に必要な知識と技術を学ぶことで、学校も家庭も専門家も安心してチーム作りを築けることが重要課題であると考えます。 講座の内容は、子ども達の可能性を引き出す地域生活の支援に必要な知識と技術について、学ぶことが可能です。10回の講座のうち5回までは、作業療法士の方に加えて、子ども支援を始めたい方も受講できます。具体的には、「学校の文化やシステム」、「子どもを取り巻く地域資源」、「子どもの発達について」、「子どもの生活と社会問題」などを学べる内容となっています。 受講生には本講義を通じて、作業療法士が持つ知識や技術をどのように学校現場に活用しているのかを学び、子ども達を取り巻く環境や支援者のネットワークを構築することを目指します。 10回の講座の主な対象者は、学校現場や行政担当者、NPO職員などの経験や知識を持っている方となります。					
⑦ 担 当 講 師（代 表 者 に つ け る）	○畑中 寛（琉球大学地域連携推進機構 特命准教授） 本村 真（琉球大学人文社会学部 教授） 仲間 知穂（こども相談支援センターゆいまわる） 新崎 每子（浦添市特別支援教育コーディネーター、元沖縄県立特別支援学校校長） 前城 充（与那原町政策調整監） 土屋 左弥子（フリーランス・作業療法士） 齋藤 佑樹（仙台青葉学院短期大学准教授・作業療法士） 高畑 脩平（白鳳短期大学 リハビリテーション学専攻 作業療法課程 講師）					
⑧ プ ロ グ ラ ム						
実施日	時間	講座内容			担当講師	
2019/10/6（日）	13:00 ～ 14:30	第1回 学校の作業療法とは			仲間、畑中	
	14:40 ～ 16:10	第2回 保育園・学校教育のシステムについて			新崎、畑中	
	16:20 ～ 17:50	第3回 こどもの生活を支える地域のシステム			調整中、畑中	
2019/11/9（土）	13:00 ～ 14:30	第4回 子どもの生活と社会問題（いじめ、不登校、子どもの孤立、虐待）概論			前城、畑中	
	14:40 ～ 16:10	第5回 災害時の子どもの支援／世界の動向			土屋、畑中	
	16:20 ～ 17:50	第6回 子どもの生活と社会問題と実践			本村、畑中	
2019/11/23（土）	13:00 ～ 14:30	第7回 コンサルテーションに必要な理論			仲間、畑中	
	14:40 ～ 16:10	第8回 作業療法の基礎的理論①			齋藤、畑中	
	16:20 ～ 17:50	第9回 作業療法の基礎的理論②			齋藤、畑中	
2019/12/15（日）	13:00 ～ 14:30	第10回 感覚統合理論と実践			高畑、畑中	
⑨ 共 催 な ど			⑩ サテライト配信の可否	否	⑪ 修了証書の発行について	要
⑫ 備 考	本講座では、子どもの地域生活支援に必要な知識と技術について学ぶことができる。 ※1回～5回までの無料講座「地域子ども総合支援基礎講座」、全15回の専門講座「地域の子どもの支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム」の受講者も一緒に受講する。					

平成31年度地域連携推進機構公開講座実施計画書

室・部門（ 地域連携企画室 ）

① 講 座 名	地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム					
② 受 講 対 象 者	地域支援に関わる作業療法士、教育関係者、行政関係者、公的支援機関従事者、NPO職員、学生等		③ 募 集 人 員	10人		
④ 開 催 会 場	琉球大学 医学部 臨床講義棟 大講義室（10/6）、同小講義室（11/9）、共通教育棟3号館101教室（11/23）、50周年記念館多目的室A B（12/15、12/21）					
⑤ 講 習 料 の 希 望 額	10,000円	理由（料金規程定額に よらない場合のみ記入）	昨年同様、1～5回無料の回を除く、6回目以降の10回分で10,000円。			
⑥ 講 座 の 開 設 趣 旨 ・ 内 容 等	本講座の目的は、地域のニーズに応え作業療法の視点を活かし貢献できる技術者を育てることです。現在の地域において多様性溢れる子供たちに対して様々な対応が求められていますが、現場では、こども達だけでなく、こどもを取り巻く養育者や環境との関係性においても多くの課題があります。子どもの地域生活支援及び、学校生活支援に必要な知識と技術を学ぶことで、学校も家庭も専門家も安心してチーム作りを築けることが重要課題であると考えます。 講座の内容は、子ども達の可能性を引き出す地域生活の支援に必要な知識と技術について、学ぶことが可能です。15回の講座のうち5回までは、作業療法士の方に加えて、子ども支援を始めたい方も受講できます。具体的には、「学校の文化やシステム」、「子どもを取り巻く地域資源」、「子どもの発達について」、「子どもの生活と社会問題」などを学べる内容となっています。 受講生には本講義を通じて、こども達そして私たち作業療法士の未来に期待を馳せ今後も必要な知識や技術に対し能動的に学び、考え、多くの人と繋がり、積極的に地域のニーズに応え貢献できる専門家になれることを期待します。 <u>全15回の講座の対象者は、作業療法士の有資格者となります。</u>					
⑦ 担 当 講 師 （ 〇 を つ け る ）	〇畑中 寛（琉球大学地域連携推進機構 特命准教授） 本村 真（琉球大学人文社会学部 教授） 仲間 知穂（こども相談支援センターゆいまわる） 新崎 每子（浦添市特別支援教育コーディネーター、元沖縄県立特別支援学校校長） 前城 充（与那原町政策調整監） 土屋 左弥子（フリーランス・作業療法士） 齋藤 佑樹（仙台青葉学院短期大学准教授・作業療法士） 高畑 脩平（白鳳短期大学 リハビリテーション学専攻 作業療法課程 講師） 山口 清明（NPO法人はびるす代表 作業療法士）					
⑧ プ ロ グ ラ ム						
実施日	時間	講座内容	担当講師			
2019/10/6（日）	13:00 ～ 14:30	第1回 学校の作業療法とは	仲間、畑中			
	14:40 ～ 16:10	第2回 保育園・学校教育のシステムについて	新崎、畑中			
	16:20 ～ 17:50	第3回 こどもの生活を支える地域のシステム	調整中、畑中			
2019/11/9（土）	13:00 ～ 14:30	第4回 子どもの生活と社会問題（いじめ、不登校、子どもの孤立、虐待）概論	前城、畑中			
	14:40 ～ 16:10	第5回 災害時の子どもの支援／世界の動向	土屋、畑中			
	16:20 ～ 17:50	第6回 子どもの生活と社会問題と実践	本村、畑中			
2019/11/23（土）	13:00 ～ 14:30	第7回 コンサルテーションに必要な理論	仲間、畑中			
	14:40 ～ 16:10	第8回 作業療法の基礎的理論①	齋藤、畑中			
	16:20 ～ 17:50	第9回 作業療法の基礎的理論②	齋藤、畑中			
2019/12/15（日）	13:00 ～ 14:30	第10回 感覚統合理論と実践	高畑、畑中			
	14:40 ～ 16:10	第11回 感覚統合の評価と実践（セルフケア・読み書き）	高畑、畑中			
	16:20 ～ 17:50	第12回 子どもの発達と遊び	山口、畑中			
2019/12/21（土）	13:00 ～ 14:30	第13回 協働関係の構築に重要な面接技術	仲間、畑中			
	14:40 ～ 16:10	第14回 作業遂行評価と情報提供	仲間、畑中			
	16:20 ～ 17:50	第15回 事例を通して考えよう	仲間、畑中			
⑨ 共 催 な ど			⑩ サテライト配信の可否	否	⑪ 修了証書の発行について	要
⑫ 備 考	本講座では、子どもの地域生活支援に必要な知識と技術について学ぶことができるが、その知識と技術は紹介に過ぎず、実践に現場で貢献できるためには、より専門的に学ぶ必要がある。また、地域で働くためにはその技術の習得に向けた臨床での経験と実習が必要となる。 1回～5回までの無料講座「地域子ども総合支援基礎講座」、全10回の行政職員や学校現場の方を対象とした専門講座「地域子ども総合支援者養成講座」の受講者も一緒に受講する。					

平成30年9月21日

地域連携推進機構長決定

地域連携推進機構が実施する公開講座等の実施方針

1. 趣旨

この方針は、琉球大学における公開講座等に関する規程（以下「公開講座等規程」という。）第7条の規定に基づき、公開講座等規程第4条第1項の公開講座を地域連携推進機構（以下「機構」という。）が実施する場合において、必要な事項を定める。

2. 目的

機構における地域連携機能を広く社会に開放し、地域社会の発展に資する学習機会を充実させることで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進、職業等に関する専門的知識や技術の革新に貢献することを目的に、機構が公開講座を企画・実施する。

3. 公開講座の要件

（講座の名称）

（1）上記「2. 目的」を達成するため、地域連携推進機構が企画・実施する公開講座は、琉球大学地域連携推進機構公開講座（以下「公開講座」という。）と称する。

（内容）

（2）講座の内容は上記の「2. 目的」に添うものとするとともに、企画・実施に際しては学内の学術資源のみならず地域資源も活用することを積極的に行い、公開として相応しい内容とする。なおその場合であっても、講座の内容は中立を保ち、特定の宗教や宗派、政党や政治団体等への勧誘や奨励にならないよう留意する。また講座が特定人に収益を帰属させたり、特定企業の広告・宣伝、販売の促進といった営利の追求にならないよう留意する。

（対象）

（3）公開講座の対象は市民一般とし、講座の内容に応じて自由かつ的確に設定するものとする。

（企画立案者及び担当講師）

（4）公開講座を企画立案する担当者は地域連携推進機構の教職員（常勤）とし、講座の担当講師は、当該企画立案者及び非常勤教職員や学外者も講師として加えることができる。

（受講料）

（5）受講料の設定は「国立大学法人琉球大学料金規程」によるものとする。

4. 講座実施の手続

公開講座の実施を計画している教職員は、所定の計画書を作成し、その教職員が所属する、地域連携企画室、産学官連携部門、生涯学習推進部門において、実施の妥当性を判断し、妥当と認める場合には、室・部門長名で機構運営会議に提案し、公開講座実施の了解を得る。

5. その他

公開講座の提案・実施に係る事務処理は、提案した室・部門を担当する地域連携推進課の係が行う。

附 則

- 1 この実施方針は、平成30年9月21日から施行する。

『大学の地域貢献度に関する全国調査2019』回答(案)

00082

1

大学の地域貢献度に関する全国調査2019

ご記入いただきました調査票ファイルは、**8月23日(金)**までに、下記URLサイトへのアップロードをお願い致します。

調査票ファイルアップロードサイト：

<https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2019>

貴大学名	琉球大学		
今後アンケートをご送付する際の貴大学の総合的な窓口になっていただける方をご記入ください。			
ご送付先担当者 役職名	総合企画戦略部地域連携推進課 企画係 主任		
ご送付先 担当者名	金城 まなみ		
ご送付先担当者 電話番号	098-895-8997	ご送付先担当者 メールアドレス	chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

『大学の地域貢献度に関する全国調査2019』へのご協力をお願い

拝啓

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日ごろから日本経済新聞社の取材、調査活動にご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。
さて、私ども地域情報の専門誌「日経グローバル」では、大学の地域貢献度に関する調査を2006年から2015年までの毎年と2017年に実施してまいりましたが、大学の地域に果たす役割への期待や関心が引き続き高いことを踏まえ、大学と地域の関係の最新状況についてお伺いしたいと考えております。大学と地域との関わりは多様であると思われるので、総合系の大学や工学・理学系の学部を持つ大学はもちろん、医学・歯学・看護・保健医療・薬学系などの学部を擁する大学など、それぞれの学校の特徴を反映した地域との関係を幅広くお伺いできればと考えております。
また、国際化を意識した地域貢献を評価する「グローバル分野」に関連して「一押しグローバルプロジェクト」のご記入をお願いできればと思います。
以上の趣旨についてご理解のうえ、調査へのご理解をお願い申し上げます。

皆様ご多用の中、大変恐縮ではございますが趣旨をお汲み取りいただき、ご協力いただければ幸いです。

敬具

2019年 8 月

日本経済新聞社東京本社編集局地方部
日経グローバル編集長 磯道 真

(調査担当) 坂田 保治

〒100-8065 東京都千代田区大手町1-3-7
日本経済新聞社

——— ご回答に関するお願い ———

- ご回答いただいた内容は、大学名を表示して掲載させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 調査結果は日本経済新聞本紙と「日経グローバル」10月21日の発行号で掲載予定です。
- ご回答の手順、記入上の注意点は「入力方法と記入上の注意点」シートでご確認下さい。
- シートの保護の解除は行わないでください。正しくアップロードやデータの取得ができない場合があります。
- ご記入いただきました個人情報、ご回答内容に対するお問い合わせや新聞紙面等作成のための取材、次回調査のご案内でのみ利用いたします。
- 調査の実施は日本経済新聞社グループの総合調査機関である日経リサーチが担当します。



日経リサーチは、一般財団法人、日本情報経済社会推進協会(JFET)の個人情報を適切に取扱い、事業として認定を受けたプライバシーマークを使用しています。

日本経済新聞社グループの総合調査会社
株式会社日経リサーチ

調査担当： 藤巻、有田、小山
TEL 03-5296-5198 FAX 03-5296-5140
e-mail: univ-ck@nikkei-r.co.jp
(お問い合わせ受付時間: 平日10:00~18:00 但し12:30~13:30は除きます)
調査No. 19-882-0043

下記に本部所在地をご記入ください。			
本部所在地 都道府県名	沖縄県	本部所在地 市区町村名	中頭郡西原町
本部所在地 町名・番地	字千原1番地		
今回のアンケートについてのお問い合わせ先および調査結果のご送付先			
ご記入担当者 役職名	総合企画戦略部地域連携推進課 企画係 主任		
ご記入担当者名	金城 まなみ		
ご記入担当者 電話番号	098-895-8997	ご記入担当者 メールアドレス	chikikaku@acs.u-ryukyu.ac.jp

大学の組織、制度に関する設問

Q1. 貴大学の学校種別をお選びください。（ひとつだけ）

1. 国立	2. 公立	3. 私立
-------	-------	-------

1

Q2. 貴大学は地域貢献に関する専門の部署を持っていますか。当てはまるものを1つ選んでください。

（ひとつだけ）

※地域貢献活動を担当していても、広報、産学連携センター、共同研究センター、研究支援課、エクステンションセンターなどは対象外です。部署の名称に「地域貢献」「地域連携」「社会貢献」「社会連携」などの文言が入った独立組織に限ります。

1. 持っている	→	西暦	2004	年度設置 名称	現:総合企画戦略部地域連携推進課(旧:研究協力課地域連携推進室)
2. 設置予定	→	西暦		年度設置予定 名称	
3. 設置の予定はない					
4. その他		(具体的に			

1

Q3. 貴大学は地域貢献をテーマにした学部、学科、課程・コースなどを設置していますか。

当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※「地域貢献学部」「地域貢献学科」等の名称がなくても、地域貢献に関する研究・コース等であれば構いません。学部の枠を超えたものも含まれます。

1. 設置している	→	名称	地域連携推進機構		
2. 設置予定	→	西暦		年度設置予定 名称	
3. 設置の予定はない					
4. その他		(具体的に			

1

Q3SQ. (Q3で1または2とお答えの場合) 地域貢献をテーマにした学部・学科など(設置予定を含む)

が地域貢献とどう関係するのか、狙いや概要をご説明ください。

地域から求められるニーズを把握し、全学的な地域貢献活動を推進するために、既存の学内教育研究施設である産学官連携推進機構、生涯学習教育研究センターを統合し、併せて大学COC事業及びCOC+事業を担う中核的な組織として2016年4月に地域連携推進機構を設置した。

Q4. 地域の実情を学ぶために、自治体の経済や人口、観光などの状況をビッグデータで可視化する

「地域経済分析システム (RESAS)」を講義などで活用していますか。活用している場合は、

講座名など具体例をお書きください。（ひとつだけ）

1. 活用している	→	具体的に	
2. 活用していない			

2

Q5. 貴大学は地域貢献をメインテーマにした具体的な活動を教育カリキュラムとして組み込んでいますか

（全学かどうかは問いません）。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※地域貢献をテーマにした授業は授業名に「地域貢献」と入らなくても構いません。

ただし、保育士など資格取得に必要な科目は除外します。

1. 組み込んでいる (必修)	→	代表的な講座の名称1つ	地域創生論
2. 組み込んでいる (選択:ゼミ、実習を含む)	→	代表的な講座の名称1つ	現代沖縄地域論
3. 組み込んでいない			
4. その他(組み込んでいないが、学外活動やプロジェクトなどで取り扱うなど)		(具体的に	

1

Q5 選択肢「2」が未選択で、講座の名称が入力されています

Q6. 貴大学は学内に住民との交流や地域貢献などを目的とした専用の施設を持っていますか。

当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※名称は「地域貢献」にこだわりません。施設内の一部を地域貢献以外に使用していても構いません。

1. 持っている	→	西暦	2016	年度設置 名称	地域連携推進機構生涯学習推進部門
2. 設置予定	→	西暦		年度設置予定 名称	
3. 設置の予定はない					
4. その他		(具体的に			

1

Q7. 貴大学では学生のボランティア活動に必修化や単位制度などを設けていますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 設けている	選択科目(1科目のみ)で、2単位を設けている。	3
2. 設けていない		
3. その他		

Q8. 地域貢献をめぐり、県内や地域内の他大学・教育機関と連携をしていますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. している	→	相手先の大学・教育機関の名称:	公立大学法人名桜大学	1
2. していない				
3. その他				

学生、住民に関連する設問

Q9. 貴大学では親元から通学できない学生向けに、通常の下宿の斡旋以外に、住居インフラを整備
していますか(例: 寄宿舍・学生寮、シェアハウス、高齢者の世話をする住み込みの大学生の斡旋)。
大学単独の取り組みのほか、行政と協力しているケースも含みます。(ひとつだけ)

1. 実施している	→	具体例:	琉球大学千原寮(学生寮)、定員878人(一般棟男子470人、女子180人、混住型棟男子80人、女子50人、新混住型棟男子59人、女子39人)	1
2. 実施していないが、検討している				
3. 実施も検討もしていない				

Q10. 貴大学の卒業生の就職先で、地元と地元外の割合を整数で以下の欄にご記入ください。
※「地元就職」は大学本部やキャンパスのある当該都道府県内に所在している企業・団体に就職すること、
「地元外に就職」は当該都道府県外に就職することとお考えください。卒業生全体ではなく、
就職者における地元就職割合・地元外就職割合で計算してください。対象は正規社員だけでなく、
パートや派遣などの非正規社員や事業所、支店、工場への就職も含めます。

	地元就職		地元外に就職	
2018年度卒業生で就職した学生(約)	63	%	37	%

Q11. 2018年度のインターンシップ派遣人数をご記入ください。
※インターンシップは教育実習や資格取得のために個別講義のカリキュラムに入っているものは含めません。
派遣先は地元企業や単位取得ができるものに限定しません。制度として持っていない大学が「主体的に
インターンシップに取り組んでいる」認識があれば人数に入れてください。
ただ、ハローワークなどの依頼で大学が「受動的に行っているもの」は除外してください。

2018年度	331	人
--------	-----	---

Q12. 貴大学は、地元企業への人材供給を促すためにどんな方策を取っていますか。
当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

	1. 地元企業のみによる就職説明会の開催	1	
	2. 就職説明会の開催受付時に地元企業を優先扱いしたり、地元企業コーナーを設けるなどの優遇策を取る		
	3. 就職部による就職先紹介時に地元企業の情報を優先提供する		
	4. その他		沖縄地域インターンシップ推進協議会において地元企業のみを対象にしたインターンシップマッチングを行っている。
	5. 特に地元企業優先策は取っていない		

Q13. 地域人材の育成に向けて、高大連携の取り組みをしていますか。
当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 単発の出前授業	1	
1	2. 高校生を大学に招き、大学の授業などを体験してもらう		
	3. 体系的な教育プログラムによる高大連携を実施		
	4. その他		(具体的に) ・知のふるさと納税事業: 離島出身の学生講師陣が離島地域を訪問し、高校での交流授業や学習支援、生徒・父母に向けた進路相談会などを開催することで離島固有の課題(大学や大学生の不在による知の偏在状況や進学意識の希薄化など)の克服に向けた取り組みを行っている。 ・沖縄地域インターンシップ推進協議会において地元企業のみを対象にしたインターンシップマッチングを行っている。

Q14. 貴大学では地域住民や地元自治体向けに防・減災に関連した訓練、公開講座、提言などを実施していますか。
当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 実施している	(具体的に		1
2. 実施していない			
3. その他			

Q14SQ. (Q14で「1. 実施している」を選択された方に伺います) 該当する取り組みすべてを選んでください。
(いくつでも)

※訓練は住民参加が基本で、教員、学生のみ参加した避難訓練等は除きます。飲食料の備蓄も学生、
教員だけでなく、住民も対象としていることが条件です。

1. 訓練	
1 2. 講座	
3. 提言	
4. 地域の防災活動への学生の参加を後押し(例:防災士認定取得や消防団加入後押し)	
5. 災害時の避難場所として住民受け入れの運営マニュアルを作成したり、飲食料などを備蓄している	

Q15. 大学の図書館やホールなどの施設を地域の住民に開放していますか。(それぞれひとつだけ)

1. 開放している	a. 図書館 → a. 1 b. ホール → b. 1 c. 体育館 → c. 1 d. グラウンド → d. 1 e. その他開放している施設 具体的に テニスコート(b~e有)
2. 開放していない	
3. 当該の施設がない	

Q16. 生涯学習に関する専門の部署を持っていますか。持っている場合、具体的な名称を記入してください。

(ひとつだけ)

※「生涯学習」「リカレント」などの文言が入った独立組織に限ります。

1. 持っている → 西暦	2016	年度設置 名称	地域連携推進機構生涯学習推進部門(※1997 ~2015年度までは生涯学習教育研究センタ ー)	1
2. 設置予定 → 西暦		年度 設置予定 名称		
3. 設置の予定はない				
4. その他 (具体的に				

Q16SQ. (Q16で「1. 持っている」を選択された方に伺います) 貴大学が2018年に公開した
生涯学習に関する講座の中で代表的な講座名と内容、受講者数を2つまでお答えください。

①	講座名	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実践	受講者数	68	人
	具体的な内容	家族ががんと診断され、治療ケアを受けるプロセスにおいて、患者の身体的・精神的苦痛を理解し、サポートする上で家族や重要他者の果たす役割は大きい。このような視点より、本公開講座では、がん患者のQOLの向上に寄与することを目的にプログラムを構成した。一般市民の皆様とともにがん患者の緩和ケアについての知識を共有できる場とした。			
②	講座名	発酵学	受講者数	49	人
	具体的な内容	発酵食品の持つ特性を科学的に解説し、さらに発酵とその土地の風土や文化とのかかわりについて、文化人類学的・環境科学的側面についても解説。			

Q17. 住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業があれば、件数をご記入ください。

定義について: [こちらをご参照ください。](#)

※各項目の件数は、重複しないでカウントしてください。

	2018年度実績	
1. 学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数	298	件
2. 公開講座開催総件数	249	件
3. その他(小中生向け講座、出前講座、キャンパス利用イベントなど)	147	件

Q18. 社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人が体系的に知識や技術を習得した後、
学校教育法の規定に基づき「履修証明書」を出す制度がありますか(職業実践力育成プログラムも
含めます)。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

定義について: [こちらをご参照ください。](#)

1. ある →	2018年度修了者の人数	10	人	1
2. ない				
3. その他				

Q19. 引き続き、社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人を大学院や大学の学部（学士課程）で受け入れていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）
※対象は入学者とし、聴講、留学生、科目等履修生等は含めずにご回答ください。

1. 受け入れている	➔	2018年度の受入人数	大学 (学部)	10	人
			大学院	60	人
2. 受け入れていない					
3. その他					

1

企業・行政などに関連する設問

Q20. 貴大学が企業、自治体などを行った共同研究、受託研究の件数をご記入ください。
研究対象はいわゆる文科系・理料系だけでなくあらゆる分野の研究を含めてください。

※「地元」とは原則、大学所在地のある当該都道府県内に本社のある企業を指します。
ただ、当該都道府県外に本社がある企業でも、その企業の当該都道府県内にある事業所や工場などと、共同や受託で研究を行っている場合は件数に含めてください。

	地元		地元以外	
2018年度共同研究	45	件	71	件
2018年度受託研究	58	件	123	件

Q21. 地域貢献の観点から、2018年度に新規に自治体や企業、経済団体などと協定を結んだ件数、
その中で主なものを最大3つまで記入してください。（3つまで）

※地域貢献を目的とした協定で、協定先の自治体、企業などは当該都道府県内に所在する団体に限ります。
ただし、協定の締結内容には共同研究などの「契約」や「地域コンソーシアム」は含みません。
継続して結んだものも除外してください。

2018年度の協定の件数	8	件
--------------	---	---

	協定を結んだ組織名	協定の内容概略
①	中城村と国立大学法人琉球大学及び公立大学法人名城大学による地域における雇用創出・若者定着に係る協定書	平成27年度文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された乙及び丙のプログラム「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』プロジェクト」事業及び甲の「中城村総合戦略の推進のため、中城村における雇用創出・若者定着に関する目標を定め、その達成を図ることを目的とする。 ※なお、同様の目的の協定を、2018年度は西原町、宜野湾市、金武町とも締結している。
②	国立大学法人琉球大学、日本トランスオーシャン航空株式会社、琉球エア・コミュニティー株式会社及び日本航空株式会社との包括連携協定に関する協定	両者の人的・知的資源の交流と活用を図り、包括的な連携のもと、教育、研究等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成及び学術研究の振興に寄与することを目的とする。
③	琉球大学医学部附属病院と沖縄県立南部医療センター・こども医療センターとの救急医療体制並びに離島・北部医療支援の充実に関する覚書	救急医療体制の強化、小児医療・周産期医療の協力体制の強化、離島・北部医療支援の充実に向けて取り組む。

上記の協定を含め、過去5年間(2014～2018年度)の協定の合計件数	42	件
-------------------------------------	----	---

Q22. 貴大学が過去5年間(2014～2018年度)に地域の企業と連携・共同して開発した商品・サービスの件数を記入してください。その中で売り上げが伸びている、評判が良いなどにつき最大3つまで名称と概略を記してください。

商品・サービスの件数	5	件
------------	---	---

	商品・サービスの名称	商品・サービスの概略
①	琉球大学カレー	農学部(本村恵二教授)と農家とで共同開発した春ウコン「琉大CL2号」を使って、「(株)あじとや」と協力し開発されたカレーのレトルト商品
②	琉球大学の泡盛	「琉球大学の泡盛」は、農学部(外山博英教授)によって得られた「R217 酵母」を用いて、(株)バイオジェットと(株)石川酒造場の協力を受け、醸造された、琉球大学オリジナルブランドの泡盛
③	Sun Lover	教育学部(照屋俊明教授)の研究による独自の製法で沖縄産シークワサーから取り出した高純度ノビレチンを配合し、琉球ポーテ(株)と協力して開発された化粧水

Q23. 貴大学は学内で保有する特許など知的財産を地元企業に貸し出すなど「特許ビジネス」で実績がありますか。

当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 「特許ビジネス」の実績がある(1件以上)	2. 「特許ビジネス」の実績はない(0件)
-------------------------	-----------------------

2

過去5年間(2014～2018年度)に 共同開発した製品の特許件数		件
--------------------------------------	--	---

Q24. 貴大学には2018年度末までに、大学発ベンチャーが成立したことがありますか。(ひとつだけ)

当てはまるものを1つ選んでください。ある場合は、累計の件数もお答えください。

※倒産、吸収合併などにより、2018年度末時点ですでに全てのベンチャーがなくなっている場合も、

過去に実績があれば「1. ある」とお答えください。

定義について:

[こちらをご参照ください。](#)

1. ある	累計	17	件	2. ない
-------	----	----	---	-------

1

Q24SQ1. (Q24で「1. ある」とお答えの場合) 5年前(2013年度末時点)の大学発ベンチャーの件数
(累計件数)をお答えください。

2013年度	10	件
--------	----	---

Q24SQ2. (Q24で「1. ある」とお答えの場合) 2018年度の該当ベンチャーの雇用者の総数は何人ですか。

当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. 100人以上	具体的に		人	2. 50～99人
3. 20～49人		4. 10～19人		5. 0～9人

Q25. 貴大学には大学発ベンチャーを支援する制度や取り組みがありますか(例: TLO)。

当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

1. ある	(具体的に)	国立大学法人琉球大学における大学発ベンチャーの認定制度	)
2. ない			
3. その他	(具体的に)		)

1

グローバル分野に関する設問

Q26. 貴大学には「SDGs(持続可能な開発目標)」を冠した講座がありますか。

ある場合は、講座数もお答えください。(いくつでも)

※貴大学に籍を置いている学生向けの正式な講座に限ります。

1. ある	講座数		代表的な講座名	
2. SDGsの名は冠していないが「環境・社会」などの名称がついた講座で、SDGsの講義をしている	講座数	14	代表的な講座名	政策立案能力基礎プログラム
3. ない				

Q27. 貴大学の海外からの留学生と外国人教員数を以下にご記入ください。(2018年5月1日現在)

5年前 ※留学生数は、正規の在籍者数(大学院を含む)をご記入ください(研究生、特別研究学生、

科目等履修生、聴講生、特別聴講生、別科の日本語研修課程は含まずにご記入ください)。

なお、大学・大学院の正規の在籍者数のうちには、専門職学位課程生、各研究機構への留学生、

特別短期留学生を含みます。

※外国人教員数について、大学と大学院で兼任している場合は、延べ人数をお答えください。

	受け入れている留学生数		外国人教員数	
総数	148	人	41	人

※留学生については国費留学生、政府派遣留学生は除いてください(私費留学生のみ)。

Q28. 貴大学の5年前(2013年度)の海外からの留学生と外国人教員数を以下にご記入ください。

	受け入れている留学生数		外国人教員数	
総数	135	人	38	人

Q29. 貴大学では2019～21年度の3年間で、2018年度実績に比べ、

海外からの留学生、外国人教員を増やす予定はありますか。（それぞれいくつでも）

a. 留学生

2019年5月1日現在の総数	157	人
----------------	-----	---

1	1. 2019年度に増やした	1	2. 2020-21年度に増やす予定		3. 増やす予定はない
---	----------------	---	--------------------	--	-------------

b. 外国人教員

2019年5月1日現在の総数	44	人
----------------	----	---

	1. 2019年度に増やした		2. 2020-21年度に増やす予定		3. 増やす予定はない
--	----------------	--	--------------------	--	-------------

Q29SQ. (Q29で1または2とお答えの場合) 海外からの留学生、外国人教員を増やすためにどのような

取り組みをしましたか（していますか）。

大学間交流協定校の拡充及び奨学金の充実に取り組んでいる。

Q30. 2018年度の貴大学における留学生の国内企業への就職実績をご記入ください。

地元企業		地元企業以外	
7	人	4	人

Q31. 貴大学は地元の小、中、高校などでグローバル人材の育成に向けた教育支援を実施していますか。

当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

なお、この設問への回答は、Q13.「高大連携の取り組み」やQ17.「住民向けに取り組んでいる

地域貢献や社会貢献の事業」への回答と重複していても構いません。

1. ある	(具体的に	・高校生を対象とした英語教育を含む科学教育支援事業を実施している ・地元小学校等からの要望を受け、外国人留学生との交流授業を実施している。	)
2. ない			

1

働く場としての大学

Q32. 貴大学の学生数と教員数、学部数を以下の空欄にご記入ください。（2018年5月1日現在）

※大学と大学院で兼任している教員は、それぞれ延べ人数をお答えください。

定義について：

[こちらをご参照ください。](#)

		学生数		常勤教員数		非常勤教員数		学部数	
総計(Ⅰ+Ⅱ)		8160	人	1407	人	69	人		
うち大学(学部)(Ⅰ)		7230	人	789	人	64	人	7	学部
うち大学院(Ⅱ)※大学に大学院がある場合		930	人	618	人	5	人		

また、2018年度に支払った報酬の合計額（税込み）が200万円未満の教員数を常勤、非常勤、

それぞれについてご記入ください。

※対象は「大学生の取得単位となる」講義を週に1コマ相当以上持っている教員とします。

※「特講」などで半期のみ担当した教員は合計100万円未満の人数をお願いします。

※なお「非常勤教員」のうち、企業で働いている方の招聘など、講義以外に本業をお持ちの方については、

その人数を「別途本業あり」の欄にご記入ください。すでに貴大学を退職されたり、ほかの大学に本籍を

お持ちの方だったりして「客員」などの肩書の方も含めます。

うち2018年度報酬合計額(税込み)が200万円未満		1	人	0	人
うち別途本業あり				0	人

Q33. 貴大学で博士号を取得した学生への「ポストク」対策として実施しているものはありますか。

(いくつでも)

※研究室や教員個人による取り組みは除きます。

	1. 貴大学自体、または貴大学の関係する学校や研究施設などで働けるようにしている
	2. 大学として、他の大学や研究施設などの働き口をあっせんしている
	3. 大学としてはしていないが、働き先をあっせんしている学部や学科がある
	4. 大学としてはしていないが、博士号取得者は大学や研究室からの求人が十分にあり
	5. その他
1	6. 大学院に博士課程はあるが、働き先について特に行っている施策はない
	7. 大学院の博士課程はない

Q34. 女性の教職員のワークライフバランスや働き方改革を支援する取り組みはありますか。(ひとつだけ)

1. ある	具体的な取り組みの概要	仕事と家庭生活等との両立のため、自治体等が運営するファミリー・サポート・センターの利用料の一部補助を行っている。
2. ない		

1

その他の設問

Q35. 貴大学（本部、メインキャンパス）が立地している自治体（都道府県・市区町村）に対し、要望はありますか。100字以内でご記入ください。

自治体との連携事業にあたっては、県の担当部局が分野ごとに多岐にわたるので、とりまとめ部局があると調整等がやりやすい。

58 字

医学、歯学、看護、保健医療、薬学の学部に関する設問

Q36. 貴大学の医学部に地域枠（地域からの志願者を優先的に入学させる）はありますか。

(ひとつだけ)

1. 地域枠がある	2. 地域枠はない	3. 医学部が存在しない
-----------	-----------	--------------

1

Q37. 貴大学には「医学」系、「歯学」系、「看護・保健医療・薬学」系の学部がありますか。

ある場合には学部名をご記入ください。該当する学部が2つ以上ある場合は、最も地域貢献度が高いと思われる学部1つを選んでください。(ひとつだけ)

※大学全体が医学／歯学／看護・保健医療・薬学系の場合は、学部名を記入する必要はありません。

1. 該当する学部がある	学部名	
2. 該当する学部はない		

1

Q37SQ. (Q37で「1. 該当する学部がある」とお答えの場合) Q37でお答えいただいた学部は以下の分類のどれにあてはまりますか。(ひとつだけ)

1. 「医学」系の学部
2. 「歯学」系の学部
3. 「薬学」系の学部
4. 「看護・保健医療」系の学部

1

Q38. Q37の該当学部の特徴的な地域貢献活動で、既出の設問（Q1～Q36）への回答で触れていないものがあれば、ご記入ください。この設問では、大学本部の所在地外の都道府県における活動を含めて頂いても構いません（例：他県の教育委員会と共同で、高校などの教育の質向上に向けた取り組み）。

00082

大学の地域貢献度に関する全国調査2019」関連調査
*「一押し」地域貢献グローバルプロジェクト

貴大学の「一押し」地域貢献グローバルプロジェクトをひとつ選び、プロジェクト名と「具体的な内容」「実績」について、以下の空欄に、それぞれ100字までにまとめてご記入ください。地域の国際化を意識した地域貢献活動「グローバルプロジェクト」について具体的な内容をご記入ください。Q38までの設問で回答済みの内容について、詳細をご記入いただいてもかまいません。できるだけ新しい取り組み（原則2018年度実施）をご記入ください。併せて、そのプロジェクトを紹介する市民・学生向けのパンフレットや資料があればメール（univ-ck@nikkei-r.co.jp）にてお送りください。研究所内で精査したうえで記事や表等で掲載する予定です。

貴大学名

琉球大学

【一押しグローバルプロジェクト名】

留学生と日本人学生と地元高校生がともに学ぶ協働学習

【当該プロジェクトの内容】プロジェクトの活動内容や特徴を具体的に記入してください。

研究所
使用欄

多様な背景を持った留学生、日本人学生と地元高校生が、地域・国際的な課題を発見し、共通の目標を持ち、解決することを目指して、混成チームでプロジェクトとイベントを企画・運営する協働学習の取り組み。

95 字

【当該プロジェクトの実績】プロジェクトが地域貢献に果たした効果や事実を具体的に

記入してください。特段の実績がなければ記入は不要です。

研究所
使用欄

2019年度には大学の選択科目に移行し、地域課題の解決に向けたプロジェクトと、イベントの企画運営に展開。多様な背景を持った人々が目標を共有し、一緒に取り組むことの大変さや大切さを学ぶ機会となっている。

99 字

【備考欄】補足説明が必要な場合はこちらにご記入ください。

Q24SQ2について：大学発ベンチャーの雇用者については把握していないため、空白にしています。

質問は以上です。ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

ご回答は下記ウェブサイトからアップロードをお願いします。

調査票ファイルアップロードサイト：

<https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2019>

ID

0100082

パスワード

r2mdd4u

〒903-0213

【00082】

沖縄県中頭郡西原町字千原1

琉球大学

総合企画戦略部 地域連携推進課係長

大城 光雄様

日本経済新聞社『大学の地域貢献度に関する全国調査 2019』

ご協力をお願い 在中

『大学の地域貢献度に関する全国調査 2019』へのご協力をお願い

拝啓

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日ごろから日本経済新聞社の取材、調査活動にご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、私ども地域情報の専門誌「日経グローバル」では、大学の地域貢献度に関する調査を2006年から2015年までの毎年と2017年に実施してまいりましたが、大学の地域に果たす役割への期待や関心が引き続き高いことを踏まえ、大学と地域の関係の最新状況についてお伺いしたいと考えております。大学と地域との関わりは多様であると思われるので、総合系の大学や工学・理学系の学部を持つ大学はもちろん、医学・歯学・看護・保健医療・薬学系などの学部を擁する大学など、それぞれの学校の特徴を反映した地域との関係を幅広くお伺いできればと考えております。

また、国際化を意識した地域貢献を評価する「グローバル分野」に関連して「一押しグローバルプロジェクト」のご記入をお願いできればと思います。

以上の趣旨についてご理解のうえ、調査へのご理解をお願い申し上げます。

皆様ご多用の中、大変恐縮ではございますが、趣旨をお汲み取りいただき、ご協力いただければ幸いです。

敬具

2019年8月

日本経済新聞社東京本社編集局地方部

日経グローバル編集長 磯道 真

(調査担当) 坂田 保治

〒100-8065東京都千代田区大手町1-3-7

日本経済新聞社

——— ご回答に関するお願い ———

■ご回答いただいた内容は、大学名を表示して掲載させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

■調査結果は日本経済新聞本紙と「日経グローバル」10月21日の発行号で掲載予定です。

■調査の実施は弊社グループの総合調査機関である日経リサーチが担当します。

■お問い合わせは日経リサーチ TEL:03-5296-5198(藤巻、有田、小山)までお願いいたします。

本調査は電子調査票のダウンロード・アップロード方式です。

8月23日(金)までに裏面に記載の調査サイトに、ご回答いただいた調査票 Excel をアップロードしていただきますようお願いいたします。ご回答の手順は裏面をご確認ください。

<調査サイト URL、ID・パスワード>

調査票 Excel ダウンロードの際にご利用いただく貴大学の ID とパスワードは以下になります。ご回答後に調査票 Excel をアップロードしていただく際にも必要になりますので、回答をアップロードするまではお手元にお持ちください。

URL:	https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2019		
ID:	0100082	パスワード:	r2mdbd4u

※ID、パスワードは全て半角で、大文字・小文字は記載の通りご入力ください。

【ご回答の手順】

調査サイトにアクセス



ログイン



調査票 Excel を
ダウンロード



ご回答



調査票 Excel を
アップロード

■上記の調査サイトURLにアクセスしてください。

※セキュリティ上の制限やその他の理由でサイトにアクセスできない場合には、下記担当者までご連絡をお願いいたします。

■所定の欄に上記のID、パスワードを入力してください。

※ID、パスワードは全て半角で、大文字・小文字は記載の通りご入力下さい。

■お手元に Excel ファイルをダウンロードしてください。

※ファイルは必ずデスクトップなどローカルに一旦保存してください。

※ファイルの名前は任意につけることが可能です。

※何度でも調査票 Excel (白票) をダウンロードできます。

■ダウンロードした調査票 Excel にご回答を入力してください。

※調査票記載の「クリーム色」の網掛け部分に、

回答選択肢または数字などの入力をお願い致します。

※回答を作成したら、必ずファイルを保存してください。

■ダウンロード時と同様に、サイトにアクセス、ログインをし、ご回答いただいた調査票 Excel をアップロードしてください。

※訂正のある場合は、何度でもアップロードできます。

<ご記入上の注意事項>

1. 設問についてのQ&Aは調査票ダウンロードページに掲載しております。(随時更新)
2. 締切に関するご連絡は、univ-ck@nikkei-r.co.jp 宛にお願いいたします。回答可能日を明記ください。最終締切に間に合わない場合のみ、弊社より折り返しご連絡させていただきます。
3. ご回答部署が複数にまたがる場合には、貴大学内でご回答を集約していただいてからアップロードしてください。回答内容を修正する場合には、お手数ですが univ-ck@nikkei-r.co.jp 宛にご連絡いただいたうえで、再アップロードをお願いいたします。



日経リサーチは、一般財団法人
日本情報経済社会推進協会より
個人情報情報を適切に取り扱っている
事業者としての認定を受けプライ
バシーマークを使用しています。

日本経済新聞社グループの総合調査会社

株式会社日経リサーチ

調査担当：藤巻、有田、小山

TEL 03-5296-5198 FAX 03-5296-5140

e-mail: univ-ck@nikkei-r.co.jp

(お問い合わせ受付時間：平日 10:00～18:00 但し 12:30～13:30 は除きます)

調査 No. 19-882-0043

ご回答の入力方法

【該当する選択肢をひとつだけ選ぶ設問について】

当てはまる選択肢の番号を、右のクリーム色の枠内に入力してください。

ご回答例) Q1. 貴大学の学校種別をお選びください。(ひとつだけ)

1. 国立

2. 公立

3. 私立

2

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】

該当する選択肢番号の左にあるクリーム色の枠に、「1」を入力してください。

ご回答例) Q12. 貴大学は、地元企業への人材供給を促すためにどんな方策を取っていますか。

当てはまるものすべてを選んでください。(いくつでも)

1	1. 地元企業のみによる就職説明会の開催
1	2. 就職説明会の開催受付時に地元企業を優先扱いしたり、地元企業コーナーを設けるなどの優遇策を取る
	3. 就職部による就職先紹介時に地元企業の情報を優先提供する
1	4. その他
	5. 特に地元企業優先策は取っていない

1, 2, 4が該当 その他が該当する場合はその内容を入力

【エラーメッセージについて】

必ずご回答頂きたい設問がご回答頂いていなかったり、回答条件に適合していなかったりなどする場合、Z列に赤字のエラーメッセージが出る場合があります。

エラーメッセージが出たままでも回答の提出は可能ですが、メッセージに記載の内容をご確認の上、ご提出をお願いします。

「大学の地域貢献度に関する全国調査2019」記入上の注意点

◆特に断らない限り対象期間は2018年度です。

◆調査は原則、国公立の大学法人や私立の学校法人の「学部組織」が対象です。

◆調査票中の「地元」「地域」「当該都道府県」は、国公立大学とも原則、大学本部のある都道府県を指します。ただし、例外として複数のキャンパスや本部を持つ場合は、それぞれの状況をまとめて、大学としてひとつの回答にしてください。学部を持たない研究施設も含めますが、サテライト教室(キャンパス)は入りません。

Q17

- (1) 事業名称として挙げた①学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数②公開講座開催総件数③その他(小中生向け講座、出前講座、キャンパス利用イベントなど)は、すべて開催した回数が件数になります。1回開催すれば1件です。
- (2) ただし、①②③の項目の件数は、重複しないでカウントしてください。
- (3) 以下は具体的な例です。

＜教官3名(A、B、C)が中学で1日出前授業＞

●同一内容の講義を異なるクラスでする場合

	1時限	2時限	3時限
A	イ組	ロ組	ハ組
B	ロ組	ハ組	イ組
C	ハ組	イ組	ロ組

※件数は「9件」です。

●同一クラスで異なる内容の講義をする場合

	1時限	2時限	3時限
A	イ組	イ組	イ組
B	ロ組	ロ組	ロ組
C	ハ組	ハ組	ハ組

※この場合も件数は「9件」になります。

以上は③その他(小中生向け講座、出前講座、キャンパス利用イベントなど)の例示ですが、

①学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数②公開講座開催総件数も全て開催回数が件数になります。

例えば、講演会を同一教官が午前と午後、同一テーマで行った場合も、聴衆が異なれば2回2件です。

また、内容の異なる公開講座を毎日1回、月曜日から金曜日まで5回行った場合、5回5件です。

同一教官が同一日に3回開催しても、3日間に渡って1日1回ずつ開催しても3回です。

これらの回数を積み上げたものが総件数になります。

シンポジウムであれ公開講座であれイベントであれ、それぞれの時点で開会・閉会がはっきりしていれば1回＝1件と判断してください。

(4) ①、②、③小中生向け講座は大学(大学院大学)で開いても、大学(同)外で開いても構いませんが、出前講座は大学(同)外、キャンパス利用イベントは大学(同)内で開かれるものを対象としています。

(5) 「e-ラーニング」は件数に含めないでください。

Q18

社会人の定義は、5月1日現在で①職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から退職した者、

③主婦・主夫の者、とします。

Q24

大学発ベンチャーの定義は、経済産業省による「大学発ベンチャー調査」に示された定義を援用します。
具体的には、下記の5類型のうち1つ以上に当てはまる場合は、大学発ベンチャーとご判断ください。

- ①研究成果ベンチャー: 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー
- ②協同研究ベンチャー: 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と協同研究等を行ったベンチャー
- ③技術移転ベンチャー: 既存事業を維持・発展させるため設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー
- ④学生ベンチャー: 大学と深い関連のある学生ベンチャー
- ⑤関連ベンチャー: 大学からの出資があるなど、そのほかに大学と深い関連のあるベンチャー

Q32

- (1) 学生数は医学部なども入れた学部・に在籍している学生の総数です。
- (2) 教員数は教授、准教授、専任講師、助教、助手の総数を常勤、非常勤に分けてカウントしてください。
- (3) 大学院組織の学生数は、修士課程、博士課程、研究科に在籍している人数です。
教員数は、大学院で授業を持っていれば、学部で教えていても人数に含めてください。
大学院組織がなければ学生数、教員数とも「0人」としてください。
- (4) 教員数の合計 (Ⅰ + Ⅱ) は大学院組織のある大学の場合、大学と大学院の延べ人数です。
1人の教員が2人とカウントされる場合があります。

貴大学名 琉球大学

【参考】2017年度回答

今後アンケートをご送付する際の貴大学の総合的な窓口になっていただける方をご記入ください。

ご送付先担当者 役職名	総合企画戦略部 地域連携推進課係長		
ご送付先担当者名	大城 光雄		
ご送付先担当者 メールアドレス	kntiks@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	ご送付先担当者 電話番号	098-895-8997

『大学の地域貢献度に関する全国調査2017』へのご協力をお願い

拝啓

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日ごろから日本経済新聞社の取材、調査活動にご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、私ども地域情報の専門誌「日経グローバル」では、大学の地域貢献度に関する調査を2006年から2015年まで10年間にわたって実施してまいりましたが、大学の地域に果たす役割への期待や関心が年を追うごとに高まっていることを踏まえ、大学と地域の関係の最新状況についてお伺いしたいと考えております。大学と地域との関わりは多様であると思われるので、総合系の大学や工学・理学系の学部を持つ大学はもちろん、看護・保健医療・薬学系、教育系、芸術系などの学部を擁する大学など、それぞれの学校の特徴を反映した地域との関係を幅広くお伺いできればと考えております。

また、国際化を意識した地域貢献を評価する「グローバル分野」に関連して「一押しグローバルプロジェクト」のご記入をお願いできればと思います。

以上の趣旨についてご理解のうえ、調査へのご理解をお願い申し上げます。

皆様ご多用の中、大変恐縮ではございますが、趣旨をお汲み取りいただき、ご協力いただければ幸いです。

敬具

2017年9月

日本経済新聞社東京本社編集局地方部
日経グローバル編集長 松田 隆
(調査担当) 可部 繁三郎
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
日本経済新聞社

——— ご回答に関するお願い ———

- ご回答いただいた内容は、大学名を表示して掲載させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。
- 調査結果は日本経済新聞本紙と「日経グローバル」11月6日の発行号で掲載予定です。
- 9月15日(金)までに、次ページに記載した調査サイトにご回答いただいた調査票PDFをアップロードしていただきますようお願いいたします(必着)。ご回答の手順は次ページでご確認ください。
- 調査の実施は日本経済新聞社グループの総合調査機関である日経リサーチが担当します。
- お問い合わせは日経リサーチ:03-5296-5198(山口、岩淵、古河)までお願いいたします。

下記に本部所在地をご記入ください。

本部所在地 都道府県名	沖縄県	本部所在地 市町村区名	西原町
本部所在地 町名・番地	字千原1番地		

今回のアンケートについてのお問い合わせ先および調査結果のご送付先

ご記入担当者役職名	総合企画戦略部 地域連携推進課係長		
ご記入担当者名	大城 光雄		
ご記入担当者 メールアドレス	kntiks@to.jim.u-ryukyu.ac.jp	ご記入担当者 電話番号	098-895-8997

【調査サイトURL、ID・パスワード】

ご回答の際にご利用いただく貴大学のID番号とパスワードは以下になります。ご回答後にPDFをアップロードしていただく折にも必要になりますので、回答をアップロードするまでお手元にお持ちください。

調査サイトURL	https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2017
ID番号(半角数字)	0100082
パスワード(半角英数字)	p7a25jx5

【ご回答の手順】

調査サイトにアクセス



ログイン

調査票PDFを
ダウンロード

ご回答

調査票PDFを
アップロード

■上記の調査サイトURLにアクセスしてください。

※セキュリティなどの問題で、Internet Explorerからアクセスできない場合がございます。

Internet Explorer以外のブラウザをお持ちの場合は、そちらでアクセスしてください。

他ブラウザを使用してもアクセスできない場合は、お手数ですが下記までご連絡ください。

■所定の欄に上記のID番号、パスワードを入力してください。

■お手元にPDFファイルをダウンロードしてください。

※ファイルの名前は任意につけられます。

※何度でも調査票PDF(白票)をダウンロードできます。

■ダウンロードした調査票PDFにご回答を入力してください。

※PDFを開くにはPCにAdobe Reader 8以上がインストールされている必要があります。

■ダウンロード時と同様にサイトにアクセス、ログインをし、ご回答いただいた調査票PDFをアップロードしてください。

※PDFファイルではご回答のチェックなどのためにJavaScriptを使用しています。

AdobeReaderのJavaScriptを無効に設定している場合、PDF上で回答チェックや確認ボタンなどが動作しません。

<ご記入上の注意事項>

1. 締切に関するご連絡は、univ-ck@nikkei-r.co.jp宛にお願いいたします。回答可能日を明記してください。最終締切に間に合わない場合のみ、弊社より折り返しご連絡させていただきます。
2. ご回答部署が複数にまたがる場合には、貴大学内でご回答を集約していただいてからアップロードしてください。回答内容を修正する場合には、お手数ですがuniv-ck@nikkei-r.co.jp宛にご連絡いただいたうえで、再アップロードをお願いいたします。



日経リサーチは、一般財団法人
日本情報経済社会推進協会より
個人情報適切に扱っている
事業者としての認定を受けプライ
バシーマークを使用しています。

— 日本経済新聞社グループの総合調査会社 —

株式会社日経リサーチ

コンテンツ事業本部 編集企画部

山口、岩瀬、古河

TEL 03-5296-5198 FAX 03-5296-5140

e-mail: univ-ck@nikkei-r.co.jp

(お問い合わせ受付時間: 平日10:00~18:00)

調査No. 17-882-0050

「大学の地域貢献度に関する全国調査2017」調査票 記入時の注意点

- ・特に断らない限り対象期間は2016年度です。
- ・調査は原則、国公立の大学法人や私立の学校法人の「学部組織」が対象です。
- ・調査票中の「地元」「地域」「当該都道府県」は、国公立大学とも原則、大学本部のある都道府県を指します。
- ・ただし、例外として複数のキャンパスや本部を持つ場合は、それぞれの状況をまとめて、大学としてひとつの回答にしてください。学部を持たない研究施設も含めますが、サテライト教室（キャンパス）は入りません。

Q16 (1) 事業名称として挙げた①学術講演会・シンポジウム・フォーラム②公開講座③小中生向け講座④出前講座（小中生向け除く）⑤キャンパスを利用したイベント——は、すべて開催した回数が件数になります。1回開催すれば1件です。

(2) ただし、①、②、③、④、⑤の項目の件数は、重複しないでカウントしてください。

(3) 以下は具体的な例です。

教官3名（A、B、C）が中学で1日出前授業

●同一内容の講義を異なるクラスでする場合

	1時限	2時限	3時限
A	イ組	ロ組	ハ組
B	ロ組	ハ組	イ組
C	ハ組	イ組	ロ組

※件数は「9件」です。

※小中生向け講座はキャンパスに招いても小中学校に出向いても第3の施設で行ってもOKです。

●同一クラスで異なる内容の講義をする場合

	1時限	2時限	3時限
A	イ組	イ組	イ組
B	ロ組	ロ組	ロ組
C	ハ組	ハ組	ハ組

※この場合も件数は「9件」になります。

以上は「③小中生向け講座」の例示ですが、①学術講演会・シンポジウム・フォーラム②公開講座④出前講座（小中生向け除く）⑤キャンパスを利用したイベント——もすべて開催した回数が件数になります。

例えば、講演会を同一教官が午前と午後、同一テーマで行った場合も、聴衆が異なれば2回2件です。

また、内容の異なる公開講座を毎日1回、月曜日から金曜日までで5回行った場合、5回で、件数は5件です。同一教官が同一日に3回開催しても、3日間に渡って1日1回ずつ開催しても3回です。これらの回数を積み上げたものが総件数になります。

繰り返しになりますが、年間の総開催回数が年間の総件数です。

ただ、シンポジウムで来賓2人が基調講演を行い、その後、休憩時間を取って4人のパネリストがパネルディスカッションを行っても回数は1回で1件です。

要は、シンポジウムであれ公開講座であれイベントであれ、それぞれの時点で開会・閉会がはっきりしていれば1回＝1件と判断してください。

(4) ①、②、③の項目の件数は、大学（大学院大学）で開いても、大学（同）外で開いても構いません。

ただし、④は大学（同）外、⑤は大学（同）内で開かれるものを対象としています。

(5) 「eラーニング」は件数に含めないでください。

Q24 大学発ベンチャーの定義は、経済産業省による「大学発ベンチャー調査」に示された定義を援用します。具体的には、下記の5類型のうち1つ以上に当てはまる場合は、大学発ベンチャーとご判断ください。

1. 研究成果ベンチャー：大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー
2. 協同研究ベンチャー：創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と協同研究等を行ったベンチャー
3. 技術移転ベンチャー：既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー
4. 学生ベンチャー：大学と深い関連のある学生ベンチャー
5. 関連ベンチャー：大学からの出資があるなど、そのほかに大学と深い関連のあるベンチャー

Q35 (1) 学生数は医学部なども入れた学部・に在籍している学生の総数です。

(2) 教員数は常勤の教授、准教授、専任講師、助教、助手の総数です。

(3) 大学院組織の学生数は、修士課程、博士課程、研究科に在籍している人数です。

教員数は、大学院で授業を持っていれば、学部で教えていても人数に含めてください。

大学院組織がなければ学生数、教員数とも「0人」としてください。

(4) 教員数の合計（Ⅰ＋Ⅱ）は大学院組織のある大学の場合、大学と大学院の延べ人数です。1人の教員が2人とカウントされる場合があります。

以上、よろしくお願いいたします。

【大学の組織、制度に関する設問】

Q1. 貴大学は地域貢献に関する専門の部署を持っていますか。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

※地域貢献活動を担当していても、広報、産学連携センター、共同研究センター、研究支援課、エクステンションセンターなどは対象外です。部署の名称に「地域貢献」「地域連携」「社会貢献」「社会連携」などの文言が入った独立組織に限ります。

☒ 1. 持っている 西暦 年度設置 名称

☐ 2. 西暦 年度に設置予定 名称

☐ 3. 設置の予定はない

☐ 4. その他

Q2. 貴大学は地域貢献をテーマにした学部、学科、課程・コースなどを設置していますか。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

※「地域貢献学部」「地域貢献学科」等の名称がなくても、地域貢献に関する研究・コース等であれば構いません。学部の枠を超えたものも含みます。

☒ 1. 設置している 名称

☐ 2. 西暦 年度に設置予定 名称

☐ 3. 設置の予定はない

☐ 4. その他

Q2SQ. (Q2で1または2とお答えの場合) 地域貢献をテーマにした学部・学科など（設置予定を含む）が地域貢献とどう関係するのか、狙いや概要をご説明ください。

地域から求められるニーズを把握し、全学的な地域貢献活動を推進するために、既存の学内教育研究施設である産学官連携推進機構、生涯学習教育研究センターを統合し、併せて大学COC事業及びCOC+事業を担う中核的な組織として2016年4月に地域連携推進機構を設置した。

Q3. 地域の実情を学ぶために、自治体の経済や人口、観光などの状況をビッグデータで可視化する「地域経済分析システム(RESAS)」を講義などで活用していますか。活用している場合は、講座名など具体例をお書きください。(ひとつだけ)

☒ 1. 活用している 具体例

☐ 2. 活用していない

Q4. 貴大学は地域貢献をテーマにした具体的な活動を教育カリキュラムとして組み込んでいますか（全学かどうかは問いません）。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

※地域貢献をテーマにした授業は授業名に「地域貢献」と入らなくても構いません。ただし、保育士など資格取得に必要な科目は除外します。

☐ 1. 組み込んでいる（必修） 講座の名称：

☒ 2. 組み込んでいる（選択：ゼミ、実習を含む） 講座の名称：

☐ 3. 組み込んでいない

☐ 4. その他

(組み込んでいないが、学外活動やプロジェクトなどで取り扱うなど)

Q5. 貴大学は学内に住民との交流や地域貢献などを目的とした専用の施設を持っていますか。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

※名称は「地域貢献」にこだわりません。施設内の一部を地域貢献以外に使用していても構いません。

☒ 1. 持っている 西暦 年度設置 名称

☐ 2. 西暦 年度に設置予定 名称

☐ 3. 設置の予定はない

☐ 4. その他

Q6. 貴大学では学生のボランティア活動に必修化や単位制度などを設けていますか。当てはまるものを1つ選んでください。
(ひとつだけ)

- ☐ 1. 設けている
- ☒ 2. 設けていない
- ☐ 3. その他

Clear

Q7. 地域貢献をめぐり、県内や地域内の他大学・教育機関と連携をしていますか。
(ひとつだけ)

- ☒ 1. している 相手先の大学・教育機関の名称：
- ☐ 2. していない
- ☐ 3. その他

Clear

【学生、住民に関連する設問】

Q8. 貴大学では親元から通学できない学生向けに、通常の下宿の斡旋以外に、住居インフラを整備していますか（例：寄宿舍・学生寮、シェアハウス、高齢者の世話をする住み込みの大学生の斡旋）。大学単独の取り組みのほか、行政と協力しているケースも含まれます。
(ひとつだけ)

- ☒ 1. 実施している 具体例：
- ☐ 2. 実施していないが、検討している
- ☐ 3. 実施も検討もしていない

Clear

Q9. 貴大学の卒業生の就職先で、地元と地元外の割合を以下の空欄にご記入ください。

※「地元で就職」は大学本部やキャンパスのある当該都道府県内に所在している企業・団体に就職すること、「地元外に就職」は当該都道府県外に就職することとお考えください。卒業生全体ではなく、就職者における地元就職割合・地元外就職割合で計算してください。対象は正規社員だけでなく、パートや派遣などの非正規社員や事業所、支店、工場への就職も含めます。

	地元で就職	地元外に就職
2016年度卒業生で就職した学生（約）	64%	36%

Q10. 2016年度のインターンシップ派遣人数をご記入ください。

※インターンシップは教育実習や資格取得のために個別講義のカリキュラムに入っているものは含めません。派遣先は地元企業や単位取得ができるものに限定しません。制度として持っていないくても、大学が「主体的にインターンシップに取り組んでいる」認識があれば人数に入れてください。ただ、ハローワークなどの依頼で大学が「受動的に行っているもの」は除外してください。

2016年度	718人
--------	------

Q11. 貴大学は、地元企業への人材供給を促すためにどんな方策を取っていますか。当てはまるものすべてを選んでください。
(いくつでも)

- ☐ 1. 地元企業のみによる就職説明会の開催
- ☐ 2. 就職説明会の開催受付時に地元企業を優先扱いしたり、地元企業コーナーを設けるなどの優遇策を取る
- ☐ 3. 就職部による就職先紹介時に地元企業の情報を優先提供する
- ☒ 4. その他
- ☐ 5. 特に地元企業優先策は取っていない

Q12. 社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人が体系的に知識や技術を習得した後、学校教育法の規定に基づき「履修証明書」を出す制度がありますか（職業実践力育成プログラムも含めます）。当てはまるものを1つ選んでください。
(ひとつだけ)

- ☒ 1. ある 2016年度修了者の人数 人 ☐ 2. ない
- ☐ 3. その他

Clear

Q13. 引き続き、社会人の学び直しについてお伺いします。貴大学は社会人を大学院や大学の学部（学士課程）で受け入れていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※聴講は含めずにご回答ください。

☒ 1. 受け入れている	2016年度の受入人数	大学（学部）	11	人
		大学院	79	人
☐ 2. 受け入れていない				
☐ 3. その他				
Clear				

Q14. 地域人材の育成に向けて、高大連携の取り組みをしていますか。当てはまるものをすべて選んでください。（いくつでも）

☒ 1. 単発の出前授業
☒ 2. 高校生を大学に招き、大学の授業などを体験してもらう
☒ 3. 体系的な教育プログラムによる高大連携を実施
☒ 4. その他 知のふるさと納税事業：離島出身の学生講師陣が離島地域を訪問し、高校での交流授業や学習支援、生徒

Q15. 貴大学では地域住民や地元自治体向けに防・減災に関連した訓練、公開講座、提言などを実施していますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

☒ 1. 実施している	☐ 2. 実施していない
☐ 3. その他	具体的に
Clear	

Q15SQ. （Q15で「1. 実施している」を選択された方に伺います。）該当する取り組みすべてを選んでください。（いくつでも）

※訓練は住民参加が基本で、教員、学生のみ参加した避難訓練等は除きます。飲食料の備蓄も学生、教員だけでなく、住民も対象としていることが条件です。

☐ 1. 訓練
☒ 2. 講座
☐ 3. 提言
☒ 4. 地域の防災活動への学生の参加を後押し（例：防災士認定取得や消防団加入後押し）
☒ 5. 災害時の避難場所として住民受け入れの運営マニュアルを作成したり、飲食料などを備蓄している

Q16. 住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業があれば、件数をご記入ください。

※各項目の件数は、重複しないでカウントしてください。

名称	2016年度実績
1. 学術講演会・シンポジウム・フォーラム開催総件数	34件
2. 公開講座開催総件数	350件
3. 小中生向け講座開催総件数	78件
4. 出前講座開催総件数（小中生向け除く）	97件
5. キャンパスを利用したイベント開催総件数	128件

Q17. 貴大学には地域における女性の活躍促進を支援する取り組みがありますか。（ひとつだけ）

☒ 1. ある（具体的に）	共通教育科目「キャリアデザインとジェンダー」において、地域で活躍する女性を講師として招
☐ 2. ない	
Clear	

【企業・行政などに関連する設問】

Q18. 貴大学が企業、自治体などで行った共同研究、受託研究の件数をご記入ください。研究対象はいわゆる文科系・理科系だけでなくあらゆる分野の研究を含めてください。

※「地元」とは原則、大学所在地のある当該都道府県内に本社のある企業を指します。ただ、当該都道府県外に本社がある企業でも、その企業の当該都道府県内にある事業所や工場などと、共同や受託で研究を行っている場合は件数に含めてください。

	地元	地元以外
2016年度共同研究	71件	76件
2016年度受託研究	56件	91件

Q19. 地域貢献の観点から、2016年度に新規に自治体や企業、経済団体などと協定を結んだ件数、その中で主なものを最大3つまで記入してください。（3つまで）

※地域貢献を目的とした協定で、協定先の自治体、企業などは当該都道府県内に所在する団体に限ります。ただし、協定の締結内容には共同研究などの「契約」や「地域コンソーシアム」は含みません。継続して結んだものも除外してください。

2016年度の協定の件数 件

	協定を結んだ組織名	協定の内容概略
①	那覇市と琉球大学大学院法務研究科との「性の多様性の尊重」についての連携・協力に関する協定	那覇市と琉球大学大学院法務研究科との「性の多様性の尊重する都市・なは」宣言の趣旨に基づき、「性に関するあらゆる差別や偏見をなくし、誰もが安心して暮らせる」まちづくりを行うため、那覇市と琉球大学大学院法
②	独立行政法人国際協力機構と国立大学法人琉球大学との連携協力に関する覚書	独立行政法人国際協力機構及び国立大学法人琉球大学は、本覚書に基づく連携協力により双方の組織又は組織の関係者のみならず、我が国及び開発途上地域の人々に資するため、協力して必要な努力を行うものとする。
③	沖縄ツーリスト株式会社と国立大学法人琉球大学観光産業科学部との包括連携に関する協定書	沖縄ツーリスト株式会社と国立大学法人琉球大学観光産業科学部の人的・知的資源の交流と活用を図り、包括的な連携のもと、教育、研究等の分野において相互に協力し、社会の発展と教養豊かな国際的人材育成に寄与す

上記の協定を含め、過去5年間（2012～2016年度）の協定の合計件数 件

Q20. これまでに締結した協定で、実際の活動が最も活発で進展があったケースを2つ挙げてください。

	協定を結んだ組織名	締結年（西暦）	協定の内容
①	株式会社沖縄銀行	2014年	産学官金スタートアップ支援事業の実施（H28年度よりスタート）琉球大学の研究シーズと地域・企業ニーズをマッチングし、産学官の連携を支援することで、地域振興・地域産業活性化に寄与する
②	宮古島市、名桜大学	2016年	文部科学省の補助事業「地（知）の拠点大学による地方創成推進事業（COC+）」事業の一環として、宮古島市において、本学の学生14名がと地域住民と小さな拠点づくりにおける課題解決のため、

Q21. 貴大学が2016年度に大学の研究や実習で得た成果をもとに、地域の素材を活用したり、地域の企業と連携・共同して開発した商品・サービスの件数、その中で主なものを最大3つまで記入してください。

※地域の企業には大学発ベンチャーも含みます。

開発した商品・サービスの件数 件

	商品・サービス名	内容概略
①	琉球大学ロマン	農学部（本村恵二教授）と農家とで共同開発した春ウコン「琉大CL2号」を使って、「(株)あじとや」と協力し開発されたカレーのレトルト商品
②	琉球大学の泡盛	「琉球大学の泡盛」は、農学部（外山博英教授）によって得られた「R217酵母」を用いて、(株)バイオジェットと(株)石川酒造場の協力を受け、醸造された、琉球大学オリジナルブランドの泡盛
③		

Q22. 貴大学が過去5年間（2012～2016年度）に地域の企業と連携・共同して開発した商品・サービスの中でヒットし、売り上げを伸ばしているものがありますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※ヒットしている、サービスの評判が良いなど、貴大学の判断でお答えください。

☐ 1. ある ☒ 2. ない Clear

Q22SQ. （Q22で「1. ある」とお答えの場合）商品・サービス名とその概略を最大3つまで記入してください。

	商品・サービス名	内容概略
①		
②		
③		

Q23. 貴大学は学内で保有する特許など知的財産を地元企業に貸し出すなど「特許ビジネス」で実績がありますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

☐ 1. 「特許ビジネス」の実績がある（1件以上） ☒ 2. 「特許ビジネス」の実績はない（0件） Clear

過去5年間（2012～2016年度）に共同開発した製品の特許件数 件

Q24. 貴大学には2016年度末時点で、大学発ベンチャーがありますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

☒ 1. ある 累計 件 ☐ 2. ない Clear

Q24SQ1. （Q24で「1. ある」とお答えの場合）5年前（2011年度末時点）の大学発ベンチャーの件数（累計件数）をお答えください。

2011年度 件

Q24SQ2. （Q24で「1. ある」とお答えの場合）2016年度の該当ベンチャーの雇用者の総数は何人ですか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

☐ 1. 100人以上（具体的に 人） ☐ 2. 50～99人
☐ 3. 20～49人 ☐ 4. 10～19人 ☐ 5. 0～9人 Clear

Q24SQ3. （Q24で「1. ある」とお答えの場合）該当ベンチャーの現状を総じてどうみていますか。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

※貴大学の判断でお答えください。（点数には反映しません）

☐ 1. 株式公開（IPO）を実現した
☐ 2. 株式公開（IPO）はしていないが、順調に業績を伸ばしている
☐ 3. 製品販売、サービスなど軌道に乗り始めた
☐ 4. まだ研究開発の段階でビジネス化に至っていない
☒ 5. 経営、収益環境など厳しい
☐ 6. その他（具体的に） Clear

Q25. 貴大学には大学発ベンチャーを支援する制度や取り組みがありますか（例：TLO）。当てはまるものを1つ選んでください。（ひとつだけ）

☒ 1. ある（具体的に）
☐ 2. ない
☐ 3. その他（具体的に） Clear

【グローバル分野に関する設問】

Q26. 貴大学の海外からの留学生と教員数を以下にご記入ください。

(2016年5月1日現在)

※留学生数は大学（学部）、大学院とも、正規の在籍者数をご記入ください（研究生、特別研究学生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生、別科の日本語研修課程は含まずにご記入ください）。なお、正規の在籍者数のうちに、専門職学位課程生、各研究機構への留学生、特別短期留学生を含んでいる場合は、専門職学位課程生など該当学生数の内数もあわせてご記入ください。

	海外からの留学生数	海外からの教員数
総数	154人	38人
うち学部	63人	35人
うち大学院	91人	3人

※留学生については国費留学生、政府派遣留学生は除いてください（私費留学生のみ）。

Q27. 貴大学の5年前（2011年度）の海外からの留学生と教員数を以下にご記入ください。

	海外からの留学生数	海外からの教員数
総数	128人	43人

Q28. 貴大学では2017-19年度の3年間で、2016年度実績に比べ、海外からの留学生・教員を増やす予定はありますか。

(それぞれいくつでも)

a. 留学生 2017年5月1日現在の総数 145人

☐ 1. 2017年度に増やした ☒ 2. 2018-19年度に増やす予定 ☐ 3. 増やす予定はない

b. 教員 2017年5月1日現在の総数 44人

☐ 1. 2017年度に増やした ☐ 2. 2018-19年度に増やす予定 ☒ 3. 増やす予定はない

Q28SQ. (Q28で1または2とお答えの場合) 海外からの留学生・教員を増やすためにどのような取り組みをしましたか（していませんか）。

海外からの留学生増加のため、平成28年度に設立した「琉球大学岸本基金」の運用益に由来する寄附金を財源とする人材育成事業として、太平洋島嶼地域出身の留学生に本学独自の奨学金等の支給する支援制度を開始した。
また、文部科学省「住環境・就職支援等受入れ環境の充実事業」を受託し、本学が管理法人となり、就職を希望する沖縄地域の外国人留学生を対象に、就職に必要なビジネスマナーやビジネス日本語が習得可能な科目を開講するとともに、個別キャリアカ

Q29. 2016年度の貴大学における留学生の国内企業への就職実績をご記入ください。

地元企業	地元企業以外
14人	7人

Q30. 貴大学には留学生の地元企業への就職を支援する制度や仕組みがありますか。今後開催予定の留学生向け就職支援イベントなどがあれば「その他」のかつこ内に時期も明示してご記入ください。(いくつでも)

☒ 1. 地元企業に重点を置いた就職相談会などマッチング

☒ 2. 留学生向け就職相談の窓口設置や専門スタッフ配置

☒ 3. 留学生向けのインターンシップ制度

☒ 4. その他（時期も）
 1月～2月実施予定 ビジネス日本語セミナー
 2月～3月実施予定 沖縄県内企業でのインターンシップ
 1月実施予定 県内企業に働くOB・OG、就職内定者と留学生との交流会

☐ 5. ない

Q31. 貴大学では地場産品（農水・工業産物など）の輸出支援や海外向けブランド化を支援する制度や取り組みがありますか。当てはまるものを1つ選んでください。(ひとつだけ)

☐ 1. ある（具体的に）

☒ 2. ない

Q32. 貴大学には海外からの観光客の誘致・振興に向けた地域支援の施策や取り組みがありますか。 (いくつでも)

☐ 1. 学生による通訳ボランティア支援	自治体における観光振興計画や沖縄MICE振興戦略の策定のための委員会に参画するなどの協力を行っている。また、自治体からの依頼により学生通訳ボランティアを派遣した。
☐ 2. 観光名所の掲示板等の外国語表記支援	
☐ 3. インターネットにおける外国語での名所・歴史紹介など海外向け情報発信	
☐ 4. 外国人向け観光プログラムの開発	
☒ 5. その他 (具体的に)	
☐ 6. ない	

Q33. 貴大学は地元の小、中、高校などでグローバル人材の育成に向けた教育支援を実施していますか。当てはまるものを1つ選んでください。 (ひとつだけ)
 なお、この設問への回答は、Q14.「高大連携の取り組み」やQ16.「住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業」への回答と重複していても構いません。

☒ 1. ある (具体的に)	毎年、外国人留学生を対象に沖縄県内の離島 (久米島) でホームステイプログラムを実施し、そのプログラムにおいて地域の高校生との交流会を開催している。また、地域の小、中学校、高校を含め留学生との交流を希望する団体等との交流活動にも取り組んでいる。	Clear
☐ 2. ない		

【その他の設問】

Q34. 貴大学の学校種別をお選びください。 (ひとつだけ)

☒ 1. 国立	☐ 2. 公立	☐ 3. 私立	Clear
--	-----------------------------	-----------------------------	-------

Q35. 貴大学の学生数と教員数、学部数を以下の空欄にご記入ください。 (2016年5月1日現在)

	学生数	教員数	学部数
総計 (Ⅰ + Ⅱ)	8,184人	1,311人	
うち大学 (学部) (Ⅰ)	7,281人	670人	7学部
うち大学院 (Ⅱ) ※大学に大学院がある場合	903人	641人	

【看護・保健医療・薬学、芸術、教育系学部に関する設問】

Q36. 貴大学には「看護・保健医療・薬学」系、「芸術」系、「教育」系の学部がありますか。ある場合には学部名をご記入ください。該当する学部が2つ以上ある場合は、最も地域貢献度が高いと思われる学部1つを選んでください。 (ひとつだけ)

※大学全体が看護／保健・医療、芸術、教育系の場合は、学部名を記入する必要はありません。
 「看護・保健医療・薬学」系には医学部は含みません。「芸術」系には音楽、造形・デザイン、美術・工芸分野を含みます。
 「教育」系は体育も含みます。

☒ 1. 該当する学部がある	教育	学部	Clear
☐ 2. 該当する学部はない			

Q36SQ. (Q36で「1. 該当する学部がある」とお答えの場合) Q36でお答えいただいた学部は以下の分類のどれにあてはまりますか。 (ひとつだけ)

☐ 1. 「看護・保健医療・薬学」系の学部	Clear
☐ 2. 「芸術」系の学部	
☒ 3. 「教育」系の学部	

Q37. Q36の該当学部の特徴的な地域貢献活動で、既出の設問 (Q1~Q35) への回答で触れていないものがあれば、ご記入ください。この設問では、大学本部の所在地外の都道府県における活動を含めて頂いても構いません (例: 他県の教育委員会と共同で、高校などの教育の質向上に向けた取り組み)。

教育学部は、これまでに7つの市町村の教育委員会 (那覇市、竹富町、島尻教育研究所、宮古島市、宜野湾市、石垣市、中城村) と「連携・協力に関する協定書」を結んできており、これらの地域を中心に、授業づくりや教材づくりの支援、校内研修の指導助言、保護者向けの講演会、学生による学習支援ボランティア等を行っている。

また、教育学部附属教育実践総合センターが中心となり、大学と地域社会の連携を目指し、大学が有する研究活動の成果を地域に還元することを目的として、「アドバイザースタッフ派遣事業」を実施している。学校の校内研修をはじめ、教育委員会や教育研究所等

コード

00082

「大学の地域貢献度に関する全国調査2017」関連調査
＊ “一押し” 地域貢献グローバルプロジェクト

貴大学の“一押し”地域貢献グローバルプロジェクトをひとつ選び、プロジェクト名と「具体的な内容」「実績」について、以下の空欄に、それぞれ100字までにまとめてご記入ください。地域の国際化を意識した地域貢献活動「グローバルプロジェクト」について具体的な内容をご記入ください。Q37までの設問で回答済みの内容について、詳細をご記入いただいてもかまいません。できるだけ新しい取り組み（原則2016年度実施）をご記入ください。併せて、そのプロジェクトを紹介する市民・学生向けのパンフレットや資料があればメール（univ-ck@nikkei-r.co.jp）にてお送りください。研究所内で精査したうえで記事や表等で掲載する予定です。

貴大学名

琉球大学

【一押しグローバルプロジェクト名】

「沖縄語-スペイン語辞典」「沖縄語-ポルトガル語辞典」発刊及びしまくとぅば（沖縄語）シンポジウム開催

【当該プロジェクトの内容】プロジェクトの活動内容や特徴を具体的に記入してください。

研究所
使用欄

海外沖縄県系人のアイデンティティ確立や沖縄語の継承を目的とした取組として、沖縄語-スペイン語辞典及びポルトガル語辞典の発刊及び海外県人会・県内機関への寄贈、沖縄語保存継承の国際シンポジウムを開催した。

【当該プロジェクトの実績】プロジェクトが地域貢献に果たした効果や事実を具体的に記入してください。特段の実績がなければ記入は不要です。

研究所
使用欄

沖縄語辞典の発刊及び県人会・県内機関への寄贈、県内大学と海外県系人との連携によるしまくとぅばシンポジウム開催を通して、沖縄県や海外県系人コミュニティの共通課題である沖縄語の保存継承に寄与した。

右のボタンをクリックして以下に表示されるメッセージをご確認ください→

入力内容確認

【備考欄】 補足説明が必要な場合はこちらにご記入ください。

Q24SQ2 2016年度の該当ベンチャーの雇用者の総数は把握していない為空白にしております。

質問は以上です。ご協力いただきありがとうございました。

1. ファイルをデスクトップ等に、一旦保存してください。
2. 下記URLへアップロードをお願いいたします。

調査サイトURL

https://brs.nikkei-r.co.jp/univ2017

ID番号(半角数字)

0100082

パスワード(半角英数字)

p7a25jx5

ご回答頂きありがとうございました。

令和元年度戦略的地域連携推進経費
地域志向活動トライアル事業
「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」の採択(案)について

COC事業で開発を進めてきたプログラムを中核的取り組みに位置づけ、継続・発展させていくため、教員や学生等の地域活動を支援する地域志向活動トライアル事業の一つである「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」について、令和元年7月17日(水)から8月5日(月)まで公募した。そして、書類審査(8月9日(金))の後、8月21日(水)の公開審査及びRCC本部会議を経て、別紙の通り採択候補を選定した。

申請件数及び採択件数(案)

申請	採択(案)
2	1

※エントリーのみ、途中辞退件数1

採択(案)1件

No	チーム名	プロジェクト名	申請額 (円)	採択額案 (円)	採点結果 (平均)		備考
	リーダー・所属						
1	琉大マングロウ部 ハーブチーム	地域生産者に学ぶ ハーブ生産とハー ブ関連商品開発	168,000	150,000	基準 1 (30 点)	21	
					基準 2 (30 点)	16	
	斎藤 明莉				基準 3 (30 点)	22	
	農学研究科 亜熱帯農林環境 科学専攻 修士課程 1 年				基準 4 (10 点)	7	
					合計 (100 点)	66	

審査基準:

1. 地域社会に対する意義(このプロジェクトを実施することで「地域」に貢献できることがあるか)
2. オリジナリティ(既に実施されているプロジェクトや活動と比べて評価できる点があるか)
3. 実施可能性(チャレンジする気持ちと行動力が伴っているか)
4. その他

【審査講評】

農学部が中心となって、若者がもっと農業を身近に感じてもらえるように、沖縄において身近で優位性のあるハーブに着目し、展示栽培と商品化に取り組むプロジェクトである。

ハーブを栽培する段階から、まわりの学生に取組みを知ってもらう工夫として、プランターによる学内での展示栽培を試みるほか糸満市の農園の指導の下、構成員がハーブソルトやドライハーブキャンドル等の商品開発を行い、一般学生も参加する体験イベントとしても実施することで、ハーブを身近に感じてもらう機会とする試みである。

同世代への農業の魅力発信など学生発のプロジェクトとして成果が期待できる。

(公開審査会での質疑を踏まえた実施内容及び予算の精査を実施)



地域の課題を発見・解決し、地域の再生・活性化を実現する、
琉大生の斬新でユニークなアイデアを募集！

令和元年度「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」 募集要項

1. 本プロジェクトの趣旨

地域社会にはさまざまな問題や課題があり、それを発見・解決し、地域を元気にしていくことが、今、求められています。とくに、若い人々の新鮮な考え方、ユニークな視点に、大きな期待が寄せられています。

「地域共創型学生プロジェクト（以下、ちゅらプロ）」は、琉大生が自ら「地域」に入り、地域の再生・活性化やそこでの課題の発見・解決等に取り組むという「公募型の正課外プロジェクト」です。地域を元気にするためのアイデアを学生の皆さんに出していただき、審査の上、優秀なアイデアに対して、そのアイデアを実行するための費用を提供します。採択されたプロジェクトに対しては、費用の支援だけでなく、計画・実施にあたって本学の教員・事務職員が全面的に皆さんのチャレンジをサポートします。

このプロジェクトを通じて、学生の皆さんが、地域に対する理解を深め、卒業後も地域の発展に大いに貢献できる人材となることを目指しています。

例えば、

- ・若者の人口流出に悩む地区に対して支援したい。
 - ・離島地域の子ども達になにかできることを支援したい。
 - ・地域の再生・活性化のための特産品開発に取り組んでみたい。
 - ・地域の課題が生じる原因について調査・研究してみたい。
- といったご要望にお応えします。

別添2に平成30年度の採択実施一覧をつけましたので、参考にしてみてください。

※この「ちゅらプロ」は、平成29年度まで、文部科学省に採択された大学COC事業（地域貢献事業）「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」の中の一つのプロジェクトとして実施していました。この大学COC事業を発展的に継続する形で、平成30年度からは、戦略的地域連携推進経費（地域志向活動トライアル経費）より資金が提供されます。

以下、募集要項です。皆さんからの多数の応募をお待ちしています。

2. 応募資格 ※①～③の要件を全て満たすこと

- ① 琉球大学の正規の学生3名以上で構成されるチーム
* 在籍学年、所属学部・研究科は問いません。
- ② 実施するプロジェクトに「熱意」と「責任」を持ち、最後まで遂行できるチーム
- ③ 期限内にエントリーすることができるチーム

3. 採択件数

1～2 件程度

4. プロジェクトの実施要件

(1) プロジェクトの支援額：総額 30 万円の支援

◇配分予算額を超える分については自己負担となります。

(2) 全体プロジェクト期間（応募から実施まで）：2019 年 7 月～2020 年 3 月※下記表参照

◇2020 年 2 月中旬から 3 月中旬の間に成果報告会を実施する予定です。報告会までに活動を実施し、期間内に実施した活動の成果について報告できるように準備してください。また成果を公表する機会が他にも生じることがあります。

◇2020 年 3 月末日までに、最終報告書の提出やお世話になった機関へのお礼の連絡等を行います。プロジェクトの終了時期が早ければ 3 月以前に報告書の提出とお礼などを終えることも可能です。

5. 全体のスケジュール



	日程の目安	内容
応募	2019 年 7 月 17 日（水）～8 月 5 日（月）	エントリー募集期間
	2019 年 7 月 23 日（火）、30 日（火）12:00～12:40	公募説明会
発表	2019 年 8 月 9 日（金）	1 次審査（書類審査）
	2019 年 8 月 21 日（水）13:00～16:00	公開審査会
	2019 年 9 月 17 日（火）	プロジェクトの採択通知
実施	2019 年 9 月 24 日（火）12:00～12:30	キックオフ説明会
	2019 年 9 月 24 日（火）～2020 年 1 月末日	プロジェクト実施期間（個別ヒアリング適宜有り）
	2019 年 11 月中	中間ブラッシュアップ検討会
	2020 年 2 月中旬～3 月中旬の間に予定	成果報告会
	2020 年 3 月末日	成果報告書等の送付・お礼の完了

※個別ヒアリングは、成果報告会終了まで適宜実施されます。

6. エントリー方法

① 公募説明会、各学部事務窓口、琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業ホームページ（<https://ryudaicoc.skr.u-ryukyu.ac.jp/>）のいずれかから、「エントリーシート」（別添１）を入手する。

② 「エントリーシート」に必要事項を記入する。

③ 必要事項を記入した「エントリーシート」を、琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課（大学本部棟１階）宛に直接または電子メールにて提出する。メール提出の場合は、電子ファイルを添付の上、提出すること。件名は下記のようにすること。

提出先アドレス：cocplus@acs.u-ryukyu.ac.jp

提出件名：「【ちゅらプロ】（取組チーム名）エントリーシート」

7. エントリー受付期間

令和元年 7 月 17 日（水）～8 月 5 日（月）※窓口提出の場合は 13:00 まで

8. 令和元年度「ちゅらプロ」公募説明会の開催について

下記の日程で、本プロジェクトの公募に関する説明会を開催します。経費の活用範囲についても説明と質疑応答を行うため、プロジェクトの応募を考えているチームはできるだけ参加すること。日程が合わないチームは個別に相談可。

日 時：令和元年 7 月 23 日（火）、30 日（火）12:00～12:40

場 所：共通教育棟 2 号館 201 教室

9. 書類審査及び公開型プレゼン審査会の実施について

1 次審査として、提出いただいた書類（エントリーシート）を RCC 事業本部で審査します。

1 次審査を通過したプロジェクトについて、下記日程により公開型プレゼン審査会を実施し最終的な採用プロジェクトを決定します。

日 時：令和元年 8 月 21 日（水）13:00～16:00

場 所：地域国際学習センター 3 階 301 室（予定）

①発表に含めることが望ましい内容

(1) プロジェクト概要：チャレンジしたいアイデア

（このプロジェクトはどのような内容ですか）

(2) 取り組むべき地域課題

（このプロジェクトを実施することによってどのように地域に貢献しますか）

(3) オリジナリティ、面白さ

（これまでに実施されてきたアイデアとどう違っていて、どこが面白いのか）

(4) プロジェクトの実施計画

（プロジェクトの実施期間、担当者、(4)の目標を達成するための具体的な行動計画を教えてください）

(5) 期待するプロジェクトの成果・効果

（このプロジェクトを実施すると地域にとってどんないいことがありますか）

(6) 予算の使用方法（必要な予算について教えてください）

②審査の観点

(1) 地域社会に対する意義

（このプロジェクトを実施することで「地域」に貢献できることがあるか）

(2) オリジナリティ

- （すでに実施されているプロジェクトや活動と比べて評価できる点があるか）
 (3) 実施可能性（チャレンジする気持ちと行動力が伴っているか）
 ③ 審査員：本学教職員（地域連携推進機構を中心に選定）
 ④ 審査結果：審査会終了後、速やかに各プロジェクトの代表者に結果を通知する

10. 経費使用について

〈使用できる例〉	〈使用できない例〉
旅費（移動費・宿泊費） レンタカー借用代（ガソリン代も可） 制作物の材料購入費 パンフレット等の印刷費 図書購入費 謝金 送料 作業用具代 プロジェクトに必要な消耗品代など	プロジェクトとは関係のない消耗品代 自家用車による移動に伴うガソリン代 パソコンやディスプレイ等の備品購入代 学生個人が加入する保険料 タクシー代（特別に必要となる場合除く） 人件費（アルバイト雇用経費）など
※具体例や不明な点については、説明会にて問い合わせてください。	

11. その他、プロジェクトの実施に関する注意事項

- ① 公開審査会、中間ブラッシュアップ検討会、最終成果報告会には原則チーム全員参加すること。
- ② 本取組の教育効果を調べるため学籍番号記入式アンケートの回答に協力すること。
- ③ 外部機関への依頼や新聞等の取材を受ける際は、事前に申し出ること。
- ④ 実習的活動を伴う場合は、自己負担により必ず保険に加入すること。
- ⑤ 本プロジェクト経費で旅費の支出を行う場合、学内の教職員が旅行の引率者として随行することを受け入れること。

12. 運営主体・本件に関する問い合わせ先

「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」

主催：琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部・地域連携推進機構生涯学習部門

協力：地域連携推進機構産学官連携部門「イノベーション創出人材育成事業」

琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部 小島 肇（こじま はじめ）

TEL：098-895-8995 メール：kojima@lab.u-ryukyu.ac.jp

研究室：地域国際学習センター3階 305 研究室

令和元年度 地域共創型学生プロジェクト エントリーシート

エントリーチーム名	
フリガナ 代表者氏名	
所属・学年	() 学部・研究科 () 学科・課程 () 年 学籍番号：
連絡先	メール： 電 話：
プロジェクト名	
実施するプロジェクト の概要	・ 取り組むべき地域課題 ・ オリジナリティ、面白さ ・ プロジェクトの実施計画 ・ 期待するプロジェクトの成果・効果
参加メンバー氏名・所属・学年（代表者以外）	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
サポート教職員※2の 氏名・所属	氏名：  所属：() 学部 () 学科・課程 プロジェクトが島外へ移動を伴う際の引率（ 可 ・ 不可 ）

※1 必要に応じて、回答枠の拡張や行の挿入（電子ファイルの場合）、別紙への記入等を行ってください。別紙の場合、本エントリーシートと併せてご提出ください。

※2 「サポート教職員」とは、応募者が申請するプロジェクトへのアドバイス等を行う教員（琉球大学所属）のことをいいます。サポート教職員が実際にプロジェクトに関わるか否かは問いません。島外への移動において、サポート教職員が引率不可の場合、RCC 事業本部の教員が引率を行います。本エントリーシート提出時点で該当者が未決定の場合は空欄で構いません。（プロジェクト実施までには設定していただきます）



令和元年度 地域共創型学生プロジェクト エントリーシート ～記載例～

エントリーチーム名	チームちゅらプロ
フリガナ 代表者氏名	リュウダイ ハナコ 琉大 花子
所属・学年・学籍番号	(○○○○) 学部 (○○○○○) 学科・課程 (○) 年 学籍番号：123456Z
連絡先	メール： 電 話：
プロジェクト名	○○○プロジェクト
実施するプロジェクト の概要	・取り組むべき地域課題 (このプロジェクトを実施することによってどのように地域に貢献しますか) ・オリジナリティ、面白さ (これまでに実施されてきたアイデアとどう違って、どこが面白いのか) ・プロジェクトの実施計画 (プロジェクトの実施期間、担当者、(4)の目標を達成するための具体的な行動計画を教えてください) ・期待するプロジェクトの成果・効果 (このプロジェクトを実施すると地域にとってどんないいことがありますか)
参加メンバー氏名・所属・学年・学籍番号 (代表者以外)	・ ●● ●● (○○○○学部○○○○○学科・○年・123456A)
	・ ●● ●● (○○○○学部○○○○○学科・○年・223456B)
	・ ●● ●● (○○○○学部○○○○○学科・○年・323456C)
	・ ●● ●● (○○○○学部○○○○○学科・○年・423456D)
	・
	・
サポート教員※2の 氏名・所属	氏名： 印 所属：() 学部 () 学科・課程 プロジェクトが島外へ移動を伴う際の引率(可 ・ 不可)

※1 必要に応じて、回答枠の拡張や行の挿入（電子ファイルの場合）、別紙への記入等を行ってください。別紙の場合、本エントリーシートと併せてご提出ください。

※2 「サポート教職員」とは、応募者が申請するプロジェクトへのアドバイス等を行う教員（琉球大学所属）のことをいいます。サポート教職員が実際にプロジェクトに関わるか否かは問いません。島外への移動において、サポート教職員が引率不可の場合、RCC 事業本部の教員が引率を行います。本エントリーシート提出時点で該当者が未決定の場合は空欄で構いません。（プロジェクト実施までには設定していただきます）

地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）採択実施一覧

平成 30 年度

	プロジェクト名	メンバー構成	プロジェクト概要
1	100 年続く公設市場ミーティング	法文学部 2 年次：6 名	那覇市第一牧志公設市場の周辺は、「マチグワー」と呼ばれて、沖縄の食文化の拠点であった。現在、市場の建て替えが計画されているが、本プロジェクトは「100 年続く公設市場ミーティング」を行い、地域住民、市場事業者、未来を担う若者が集う場を設けて、新しい市場のあり方を構想する。
2	Chikasui プロジェクト	法文学部 2 年次：4 名	八重瀬町をフィールドとして地下水の保全・利用に向けての取り組みを行う。地域の水源や地下水について広く認知してもらうため、町民を対象にヒアリング調査とアンケート調査の実施、絵本作成などの活動を行う。
3	星の民話採集プロジェクト	理学部 3 年次：1 名 理学部 2 年次：1 名 理学部 1 年次：1 名	古来、琉球では人々は星と深く関わり合いながら生きてきたため、独特な星の名前や民話があった。しかし、高齢化が進むことでその話が伝承されなくなっている。そのため、この事業を通して沖縄本島や各離島に出向き、星にまつわる話をまとめることを目的とする。この事業をすることによって、沖縄本島・離島地域の人に新たな魅力を感じてもらうことができ、地域活性に繋げていく。



琉球大学
H30 年ちゅらプロ採択学生チーム
TEAM
ごまるよん。/
Sociology 主催

RCC ちゅらプロ
ちよつと、
市場の未来作ってくる

100年 つづく 公設市場 ミーティング

現在、第一牧志公設市場の再整備が計画されています。この機会に、公設市場の未来について考えてみませんか？

日時 2018年11月27日（火）
19時～（1時間半程度）

場所 那覇市ぶんかテンプス館 3階会議室

参加資格 公設市場の周辺に在住・在勤・在学の方
公設市場の未来を考えてみたい方！

費用 無料

申込 要（定員35名）
※応募多数の場合は抽籤となる場合があります。
締切 2018年11月13日（火）17時
氏名・年齢・所属・住所・連絡先を記入の上メールにてお申し込み下さい。
宛先：5maru4sociology@gmail.com

5,6人のグループを作り、
①訪れたくなる公設市場とは？
②100年つづく公設市場を目指すにはどのようなことが必要か？について語り合います。

「ごまるよん。」とは、琉球大学法文学部人間科学社会学専攻所属の地域づくりに興味がある人で結成したチームです。「思い立ったら即行動」をモットーに全力で活動中です。

「ごまるよん。」の活動日誌
Twitter → @5maru4
Facebook → ごまるよん。 / で検索

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(平成31年4月1日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域・社会連携担当))	うしくぼ きよし 牛窪 潔	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長・副理事(産学官連携担当))	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (生涯学習推進部門 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	4号委員	
5	産学官連携部門 准教授	たまき おさむ 玉城 理	5号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	5号委員	専任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	特任教員
8	地域連携企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	特任教員
9	地域連携企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6号委員	特任教員
10	産学官連携部門 教授 (工学部 教授)	せ な は いずる 瀬名波 出	7号委員	併任教員 (任期:2019年4月1日～)
11	産学官連携部門 教授 (理学部 教授)	まえひら たかひろ 眞榮平 孝裕	7号委員	併任教員 (任期:2019年4月1日～)
12	総合企画戦略部長	につた きなえ 新田 早苗	9号委員	
13	総合企画戦略部 地域連携推進課長	きんじょう とおる 金城 徹	10号委員	
14				
15				